

八女市下水道事業 経営戦略

(令和5年度～令和14年度)



令和5年3月

八女市

目次

第1章 はじめに	1
1. 経営戦略策定の経緯	1
2. 戦略の位置づけ	2
3. 対象事業.....	3
4. 計画期間.....	3
第2章 下水道事業の概要.....	4
1. 八女市の下水道事業	4
2. 下水道事業の区域	6
3. 下水道の普及状況	7
4. 使用料の状況.....	8
5. 組織体制.....	9
第3章 下水道事業の現状と課題	10
1. 下水道整備の推移状況	10
2. 保有資産の状況	17
3. 経営状況.....	18
4. 防災対策及び 経営の効率化と健全化に向けた取組み	20
5. 八女市の下水道事業の課題.....	21
第4章 将来の事業環境.....	22
1. 将来人口と下水道需要の見通し	22
2. 下水道施設整備の見通し.....	23
3. 下水道維持管理費の見通し.....	24
4. 組織の見通し	24

目次

第5章 経営の基本方針	25
1. 基本方針.....	25
2. 基本施策.....	25
3. 目標数値.....	25
第6章 投資・財政計画	26
1. 投資試算.....	26
2. 投資以外の経費の試算	27
3. 財源試算.....	28
4. 投資・財政計画シミュレーション	31
5. 経営改善シミュレーション	33
6. 経営改善シナリオによる試算結果	35
第7章 経営戦略の事後検証	41
1. 進捗管理と取組みの検証.....	41

第1章 はじめに

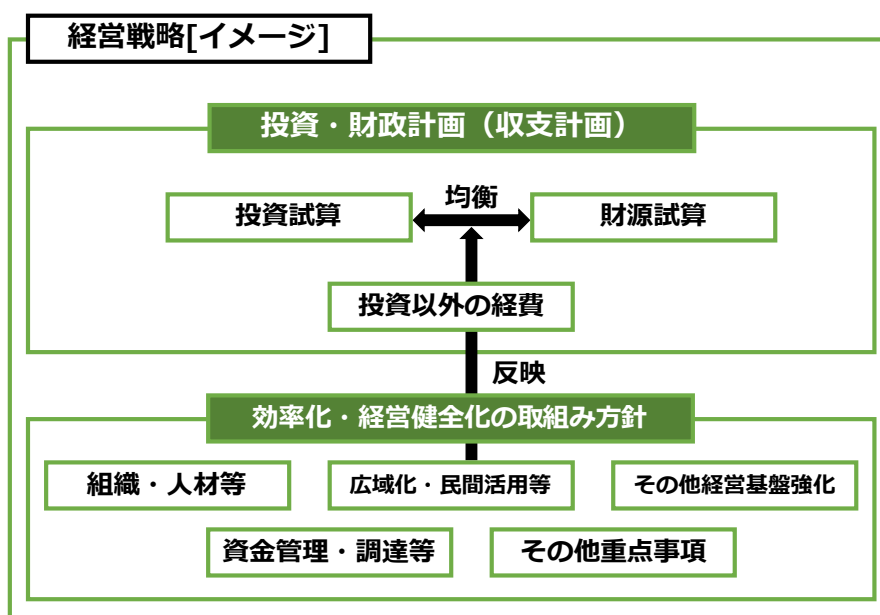
1. 経営戦略策定の経緯

本市の下水道事業は、下水道機能の充実を図りながら市民の生活向上のため施設整備を進めてきましたが、今後の経営環境は、資産の老朽化に伴う更新時期の到来や人口減少等に伴う使用料収入の減少等により厳しさを増していくと予想されます。

このような中、下水道事業の継続的かつ安定的な経営を図るため、将来の事業環境や課題等を中期的な視点から客観的に整理し、下水道事業の目指すべき方向性を明らかにするものとして「八女市下水道事業経営戦略」を策定しました。

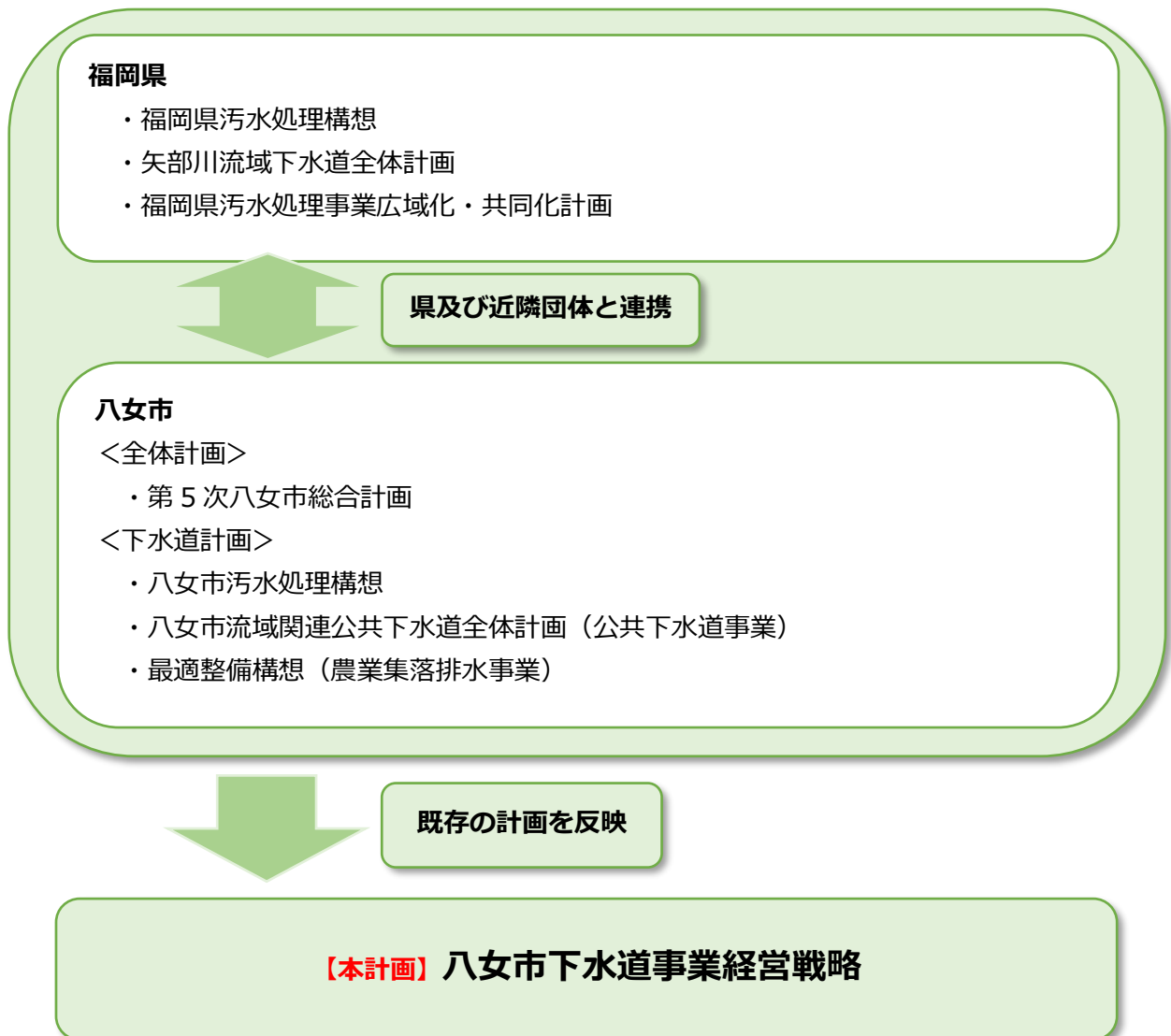
経営戦略については、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むため、平成26年8月に総務省の「公営企業の経営に当たっての留意事項について」により、策定を要請されております。

また、令和2年3月に国土交通省の「社会資本整備総合交付金等の交付にあたっての要件等の運用について」により、「経営戦略は令和2年度以降、少なくとも5年に1回の頻度で、下水道使用料の改定の必要性に関する検証を行い、経費回収率の向上に向けたロードマップを策定し、国土交通省へ提出するとともに、検証結果を公表していることを令和7年度以降の交付要件とする」と通知されるなど、下水道整備には経営の健全化に取り組むことが求められています。



2. 戦略の位置づけ

下水道事業の「経営戦略」は、本市の総合的な計画である「第5次八女市総合計画」や「八女市汚水処理構想」、福岡県が策定した「福岡県汚水処理構想」、「矢部川流域下水道全体計画」等の既存計画と整合を図り、中期的視点により今後の取組みや目指すべき方向性を定めています。経営戦略と既存計画との位置づけは下記のとおりです。



3. 対象事業

本市の生活排水処理施設としては、下水道事業（公共下水道、農業集落排水、個別排水処理）と個人設置の浄化槽があります。

本経営戦略の対象としては、公営企業として運営している「公共下水道事業」、「農業集落排水事業」、「個別排水処理事業」の3事業とします。

4. 計画期間

総務省通知「公営企業の経営に当たっての留意事項について」では、計画期間は10年以上を基本としています。本経営戦略の計画期間は、令和5年度から令和14年度までの10年間とします。

なお、本経営戦略策定後5年を目途に事後検証及び見直しを行う予定です。

令和5年度から令和14年度までの10年間



下水道の整備を国から支援してもらうには期限を決めてしっかりした目標を立てて取り組むことが大事なんだね。

第2章 下水道事業の概要

1. 八女市の下水道事業

本市は公共下水道事業を八女地区で、農業集落排水事業及び個別排水処理事業を黒木地区で実施しており、供用開始時期や地区名については下記のとおりです。

事業名	供用開始	地区名
公共下水道事業	平成18年10月	八女地区の一部
農業集落排水事業	平成9年1月	黒木地区の一部（神露淵・田代・弓掛）
個別排水処理事業	平成10年3月	黒木地区の一部（神露淵・田代・弓掛）

(1) 公共下水道事業

本市の公共下水道事業は、福岡県が事業主体である矢部川流域下水道に接続する流域関連公共下水道として平成10年に事業着手し平成18年10月に供用開始しました。

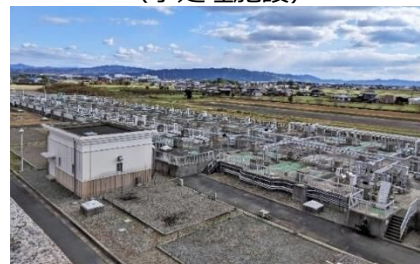
矢部川流域下水道は、本市を含め近隣の筑後市、みやま市及び広川町の4市町で構成されており、汚水は筑後市島田にある矢部川浄化センターに流入し処理を行っています。

【矢部川浄化センター】



(筑後市島田)

(水処理施設)



(2) 農業集落排水事業

農業集落排水事業は、農業集落の生活環境の向上や農業用水の水質保全などを目的とした農林水産省所管の事業です。

本市では黒木地区の神露淵、田代、弓掛の3地区が処理区域となります。整備は既に完了し、平成9年1月から供用開始しております。

各地区の汚水はそれぞれの処理場に流入し処理を行っております。

【神露淵地区汚水処理場】



【田代地区汚水処理場】



【弓掛地区汚水処理場】



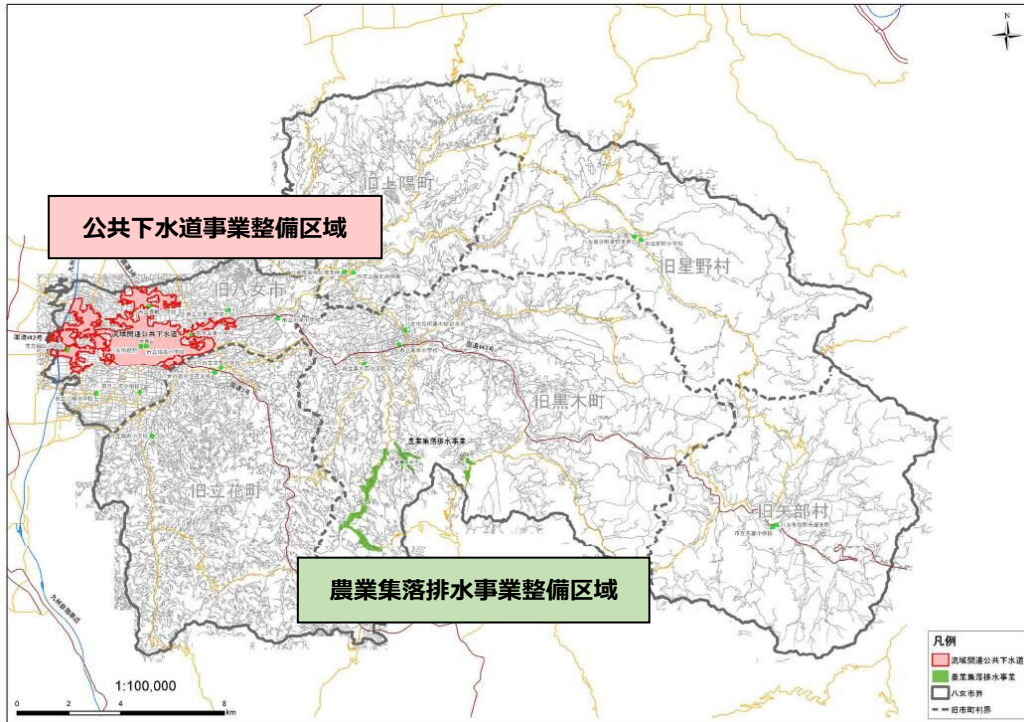
(3) 個別排水処理事業

個別排水処理事業は、下水道、農業集落排水施設にかかる処理区域の周辺地域において集的に処理することが適当でない地域に浄化槽を整備し自治体が管理するものです。本市では農業集落排水事業の処理区域周辺に計28基の個別浄化槽が整備され、平成10年3月に供用開始しております。

2. 下水道事業の区域

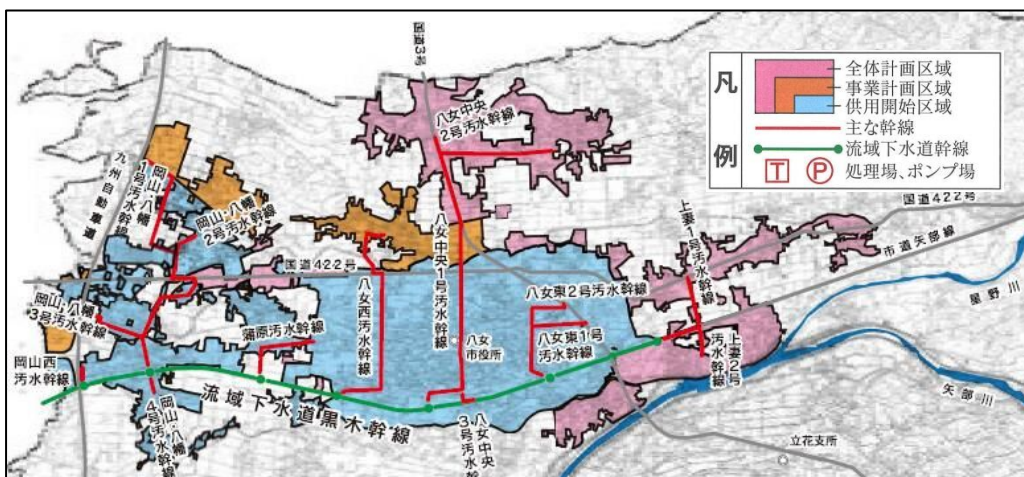
本市の公共下水道事業、農業集落排水事業（個別排水処理事業を含む）の事業区域は、次の区域図のとおりです。

【集合処理区域図】



公共下水道事業は現在整備を進めており、整備状況は次の区域図のとおりです。

【公共下水道事業計画区域図】



福岡県の下水道（令和3年度版）より

3. 下水道の普及状況

本市の各事業の整備率は公共下水道事業 57.5%、農業集落排水事業、個別排水処理事業は整備率 100%と整備完了しています。なお、公共下水道事業は令和 22 年度に整備完了を予定しています。

下水道処理区域内における下水道への接続状況を表す水洗化率は、公共下水道事業 76.7%、農業集落排水事業 89.5%、個別排水処理事業 86.9%となっています。

項目	公共下水道	農業 集落排水	個別 排水処理
① 行政区域内人口（人）	61,288		
② 処理区域内人口（人）	14,568	590	84
③ 水洗化人口（人）	11,170	528	73
④ 下水道計画区域面積（ha）	916	33	48
⑤ 下水道処理区域面積（ha）	527	33	48
⑥ 水洗化率（%） ③/②	76.7%	89.5%	86.9%
⑦ 整備率（%） ⑤/④	57.5%	100.0%	100.0%

R4.3 月末時点の普及状況

<用語解説>

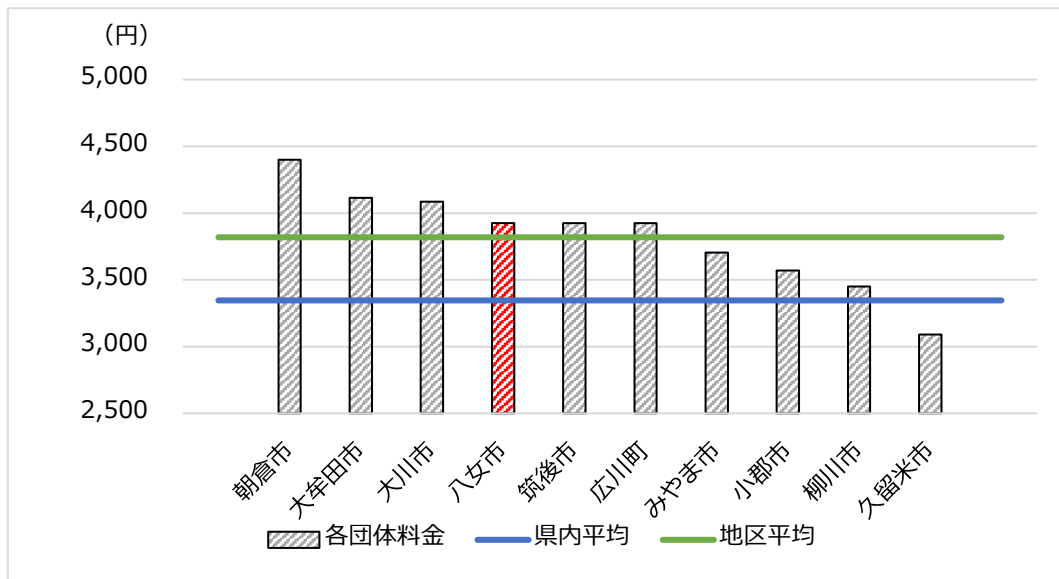
項目	内容
① 行政区域内人口	本市に居住している人口
② 処理区域人口	下水道処理が開始されている処理区域に居住している人口
③ 水洗化人口	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理をしている人口
④ 下水道計画区域面積	下水道を整備する対象区域の面積
⑤ 下水道処理区域面積	下水道が開始されている処理区域の面積
⑥ 水洗化率	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合 【計算式】水洗化人口/処理区域内人口
⑦ 整備率	下水道計画区域面積のうち、下水道処理区域面積の割合 【計算式】下水道処理区域面積/下水道計画区域面積

4. 使用料の状況

本市の下水道使用料料金算定方法は、公共下水道事業が従量制、農業集落排水事業及び個別排水処理事業は定額制を採用しています。

使用料見直しについては、公共下水道事業が平成18年度の供用開始以降行っており、農業集落排水事業及び個別排水処理事業は平成17年度に1度実施しております。

筑後地区における公共下水道使用料(1ヶ月20m³使用時)は以下のとおりです。



筑後地区公共下水道事業の家庭用使用料一覧

市町名	20 m ³ /月の使用料	市町名	20 m ³ /月の使用料
朝倉市	4,400 円	広川町	3,924 円
大牟田市	4,114 円	みやま市	3,705 円
大川市	4,085 円	小郡市	3,570 円
八女市	3,925 円	柳川市	3,450 円
筑後市	3,925 円	久留米市	3,091 円

県内平均	3,346 円	地区平均	3,819 円
------	---------	------	---------

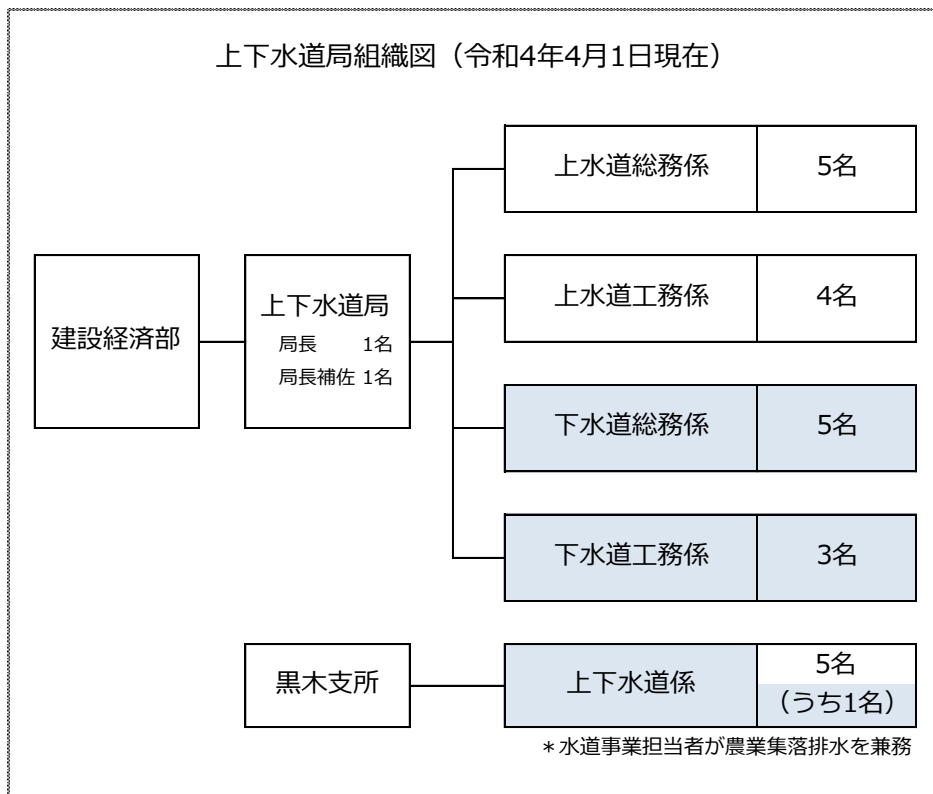
* R3.12 月末時点 『福岡県の下水道 (令和3年度版)』より作成。

* 定額制のうきは市、大刀洗町、筑前町は含まれておりません。

5. 組織体制

現在の公共下水道事業の人員としては、下水道総務係 5 名、下水道工務係 3 名の計 8 名で業務を行っています。農業集落排水事業及び個別排水処理事業については、地理的な観点から管理・運営の効率性を考慮し黒木支所上下水道係で行っており、うち 1 名が水道業務と兼務しています。

上下水道局の年齢構成及び経験年数は、下記のとおりですが、下水道工務係は年齢構成が偏っており、中堅の職員が不在の状況です。



* 下水道総務係5名のうち、2名は浄化槽業務（一般会計）を兼務しています。

* 会計年度任用職員は含まれておりません。

職員年齢構成（単位：名）

年代	下水道総務係	下水道工務係
20代	3	2
30代	1	0
40代	0	0
50代	1	1
合計	5	3

職員在籍年数（単位：名）

在籍年数	下水道総務係	下水道工務係
1年目	1	1
2年目	1	0
3年目	1	0
4年目以上	2	2
合計	5	3

第3章 下水道事業の現状と課題

1. 下水道整備の推移状況

(1) 下水道整備面積及び整備率

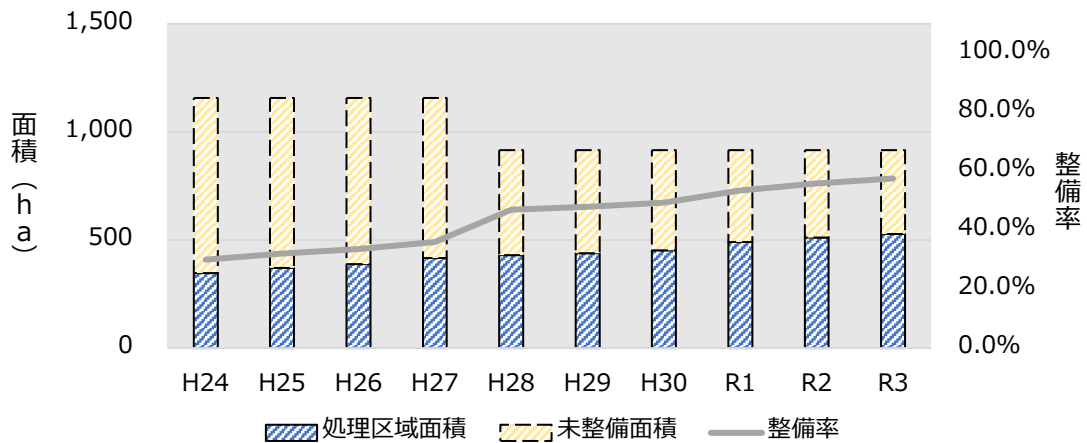
農業集落排水事業、個別排水処理事業においては既に整備は完了しておりますが、公共下水道については整備率が57.5%で、事業費を平準化し計画的に整備を進めており、完了は18年後の令和22年度を予定しております。

今後の整備については、国の動向を注視し、本市の財政状況や社会情勢等を踏まえながら進めていく必要があります。

また、流域下水道事業の整備については、施設や機械等の老朽化による更新費用が主ですが、今後は汚水処理槽の増設を含めた建設負担金の増額が見込まれます。

公共下水道事業の整備状況の推移は、下記のとおりです。

<公共下水道事業>



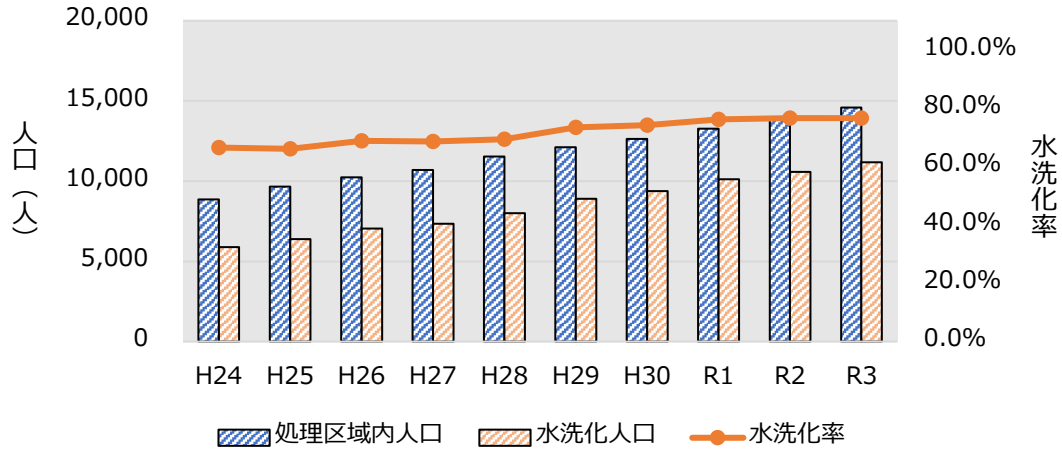
項目	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
処理区域面積(ha)	347	371	388	416	430	439	452	490	512	527
未整備面積(ha)	810	786	769	741	486	477	464	426	404	389
計画区域面積(ha)	1,157	1,157	1,157	1,157	916	916	916	916	916	916
整備率(%)	30.0	32.1	33.5	36.0	46.9	47.9	49.3	53.5	55.9	57.5

(2) 下水道水洗化率

令和3年度末の処理区域内人口に占める水洗化人口で算出される水洗化率は、公共下水道事業 76.7%、農業集落排水事業 89.5%、個別排水処理事業 86.9%となっています。

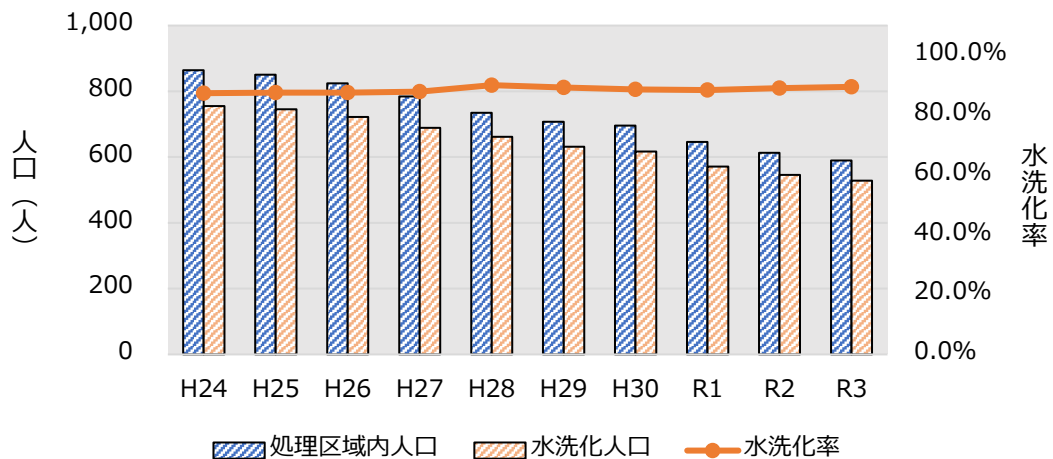
公共下水道事業の水洗化率は年々増加していますが、使用料収入に直結しているため、未接続世帯への訪問など更なる水洗化率の向上に努めなければなりません。

<公共下水道事業>



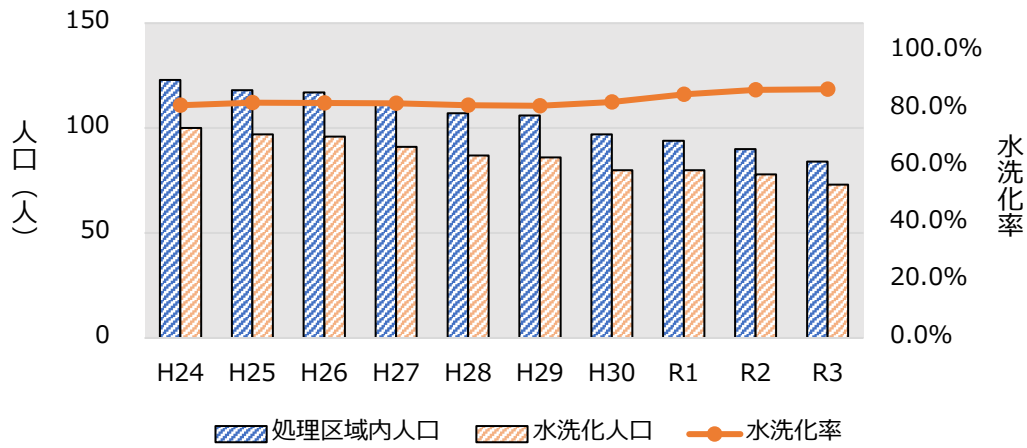
項目	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
処理区域内人口(人)	8,856	9,666	10,244	10,703	11,532	12,120	12,640	13,272	13,810	14,568
水洗化人口(人)	5,891	6,387	7,056	7,345	8,006	8,900	9,379	10,113	10,579	11,170
水洗化率(%)	66.5	66.1	68.9	68.6	69.4	73.4	74.2	76.2	76.6	76.7

<農業集落排水事業>



項目	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
処理区域内人口(人)	864	851	824	784	735	708	696	646	613	590
水洗化人口(人)	755	745	722	689	662	632	617	571	546	528
水洗化率(%)	87.4	87.5	87.6	87.9	90.1	89.3	88.6	88.4	89.1	89.5

<個別排水処理事業>



項目	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
処理区域内人口(人)	123	118	117	111	107	106	97	94	90	84
水洗化人口(人)	100	97	96	91	87	86	80	80	78	73
水洗化率(%)	81.3	82.2	82.1	82.0	81.3	81.1	82.5	85.1	86.7	86.9

農業集落排水事業と個別排水処理事業の水洗化率は上昇傾向だけど、水洗化人口は年々減少しているね。

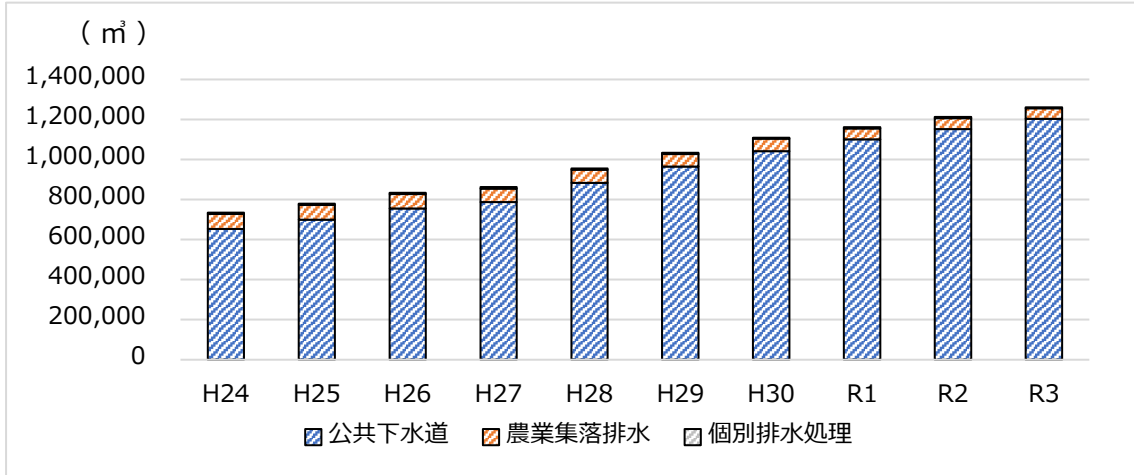
水洗化人口は今後も少なくなっていくそうだね。使用料収入が減っていくから、施設が古くなったら大変だね。



(3) 年間有収水量及び下水道使用料

本市の人口増加と処理区域拡大により年間有収水量（下水道で処理した汚水のうち使用料収入の対象となる年間水量）及び下水道使用料は毎年増加しています。

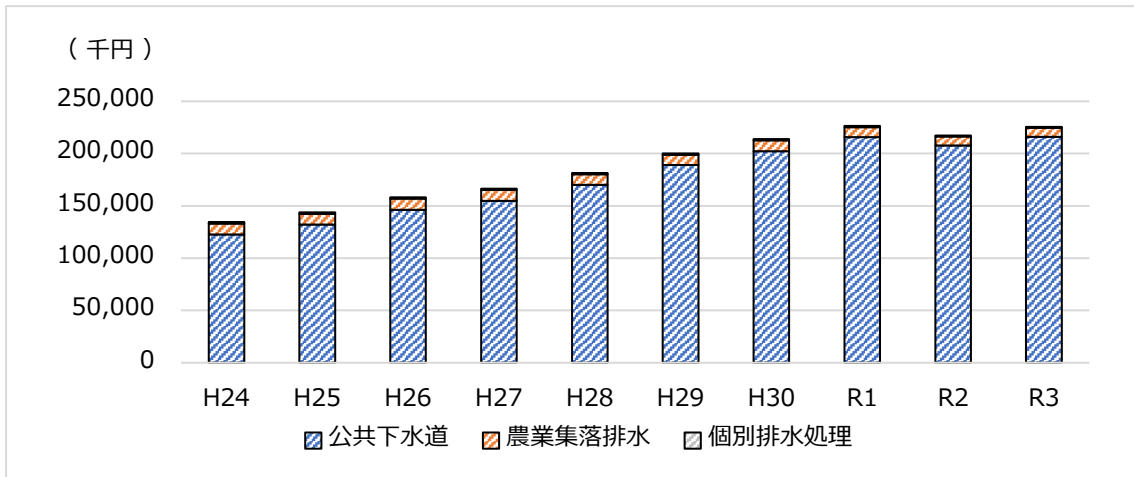
<年間有収水量>



(単位：m³)

項目	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
公共下水道	653,345	699,482	755,938	787,577	884,200	965,806	1,041,459	1,100,568	1,152,501	1,202,697
農業集落排水	74,405	73,420	71,153	67,901	65,240	62,284	62,043	55,179	54,065	53,565
個別排水処理	7,300	7,081	7,008	6,643	6,351	6,278	5,840	5,840	5,694	5,329

<下水道使用料>



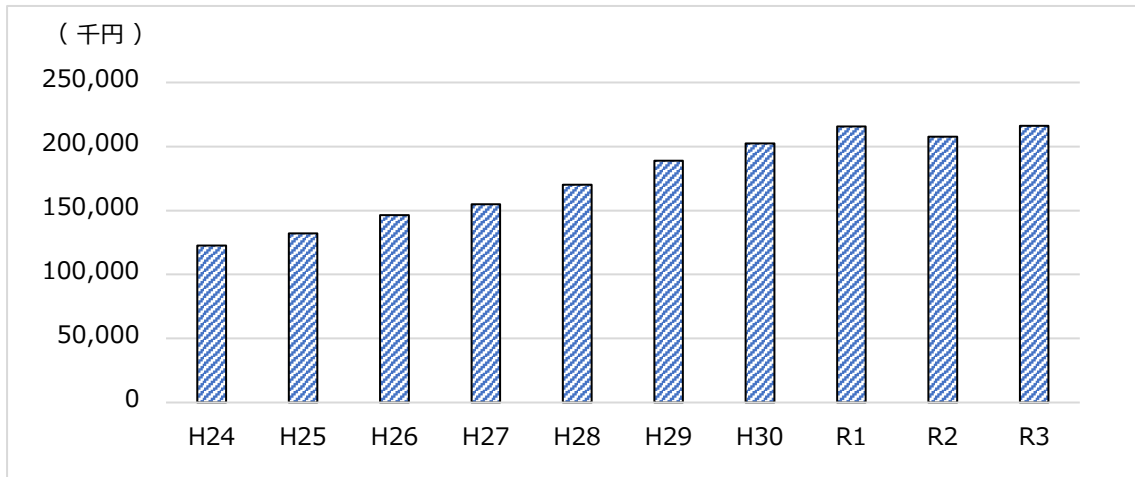
(単位：千円)

項目	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
公共下水道	122,538	132,068	146,404	154,851	170,056	188,986	202,425	215,756	207,672	216,136
農業集落排水	10,699	10,351	10,422	10,241	10,069	9,815	10,158	9,642	8,689	8,480
個別排水処理	1,390	1,372	1,381	1,344	1,321	1,326	1,307	1,167	1,064	1,088

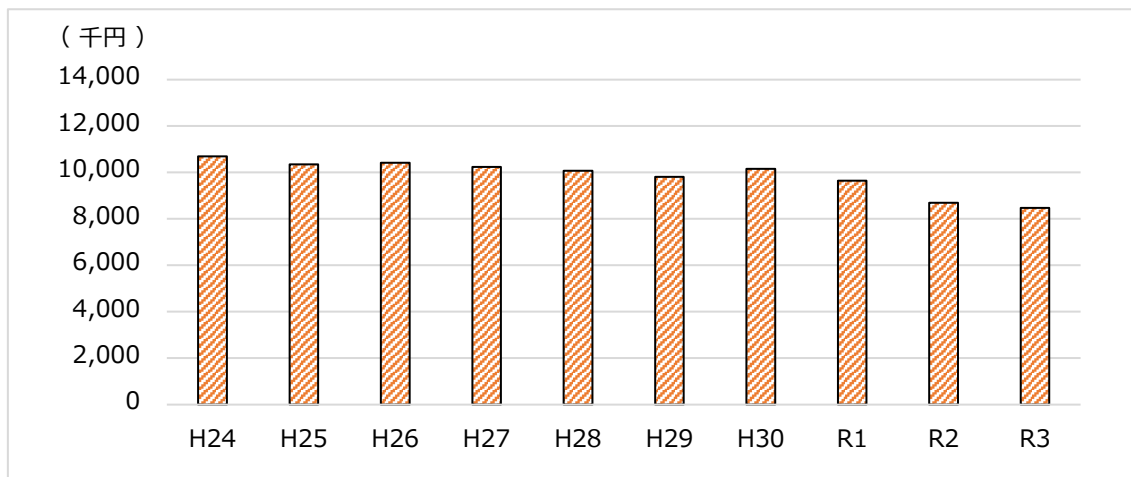
※H24～R1年度は税込み、R2年度以降は法適用移行のため税抜きにて表示しています。

各事業の使用料収入の推移は下記のとおりです。公共下水道事業の収入は増加傾向にあります。農業集落排水事業、個別排水処理事業は人口減少に伴い減少傾向にあります。

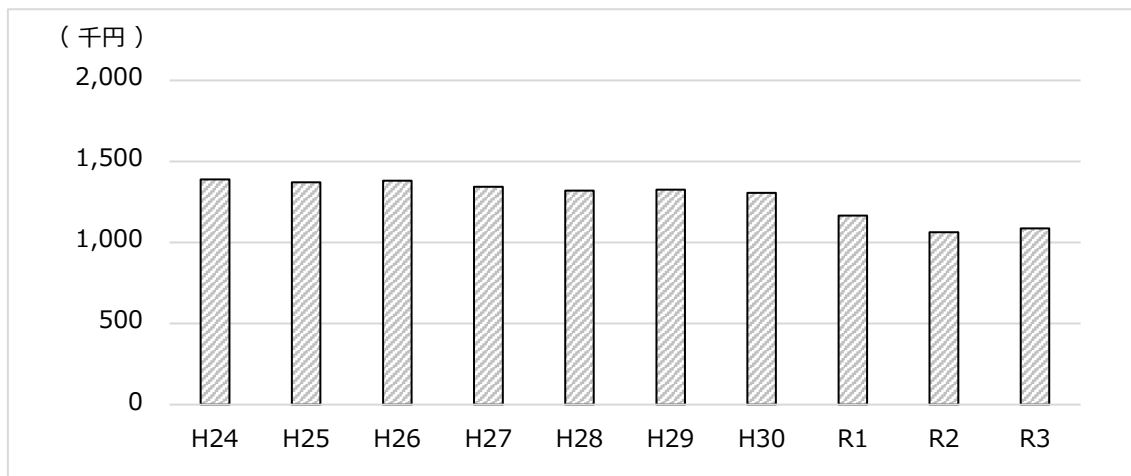
<公共下水道事業>



<農業集落排水事業>



<個別排水処理事業>

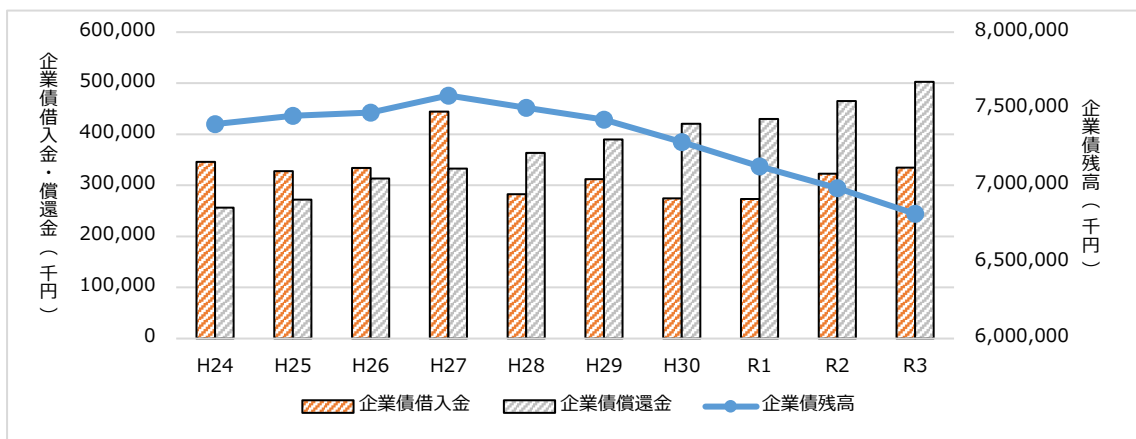


(4) 企業債

企業債は、財政運営の健全化のために投資負担を平準化し、世代間負担の公平性を確保する機能があり、下水道事業の必要な財源となっています。

本市の下水道事業全体の企業債残高は、近年借入額に比べ償還額が上回っており、徐々に減少しています。

農業集落排水事業については、マンホールポンプ等が更新時期を迎えており、更新費用の財源として新たに企業債借入を行うため、企業債残高の増加が見込まれます。



(単位：千円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
借入金	345,800	327,800	334,000	444,100	282,700	312,000	274,200	273,100	322,600	334,500
公共下水道	345,800	327,800	334,000	444,100	282,700	312,000	274,200	273,100	322,600	334,500
農業集落排水	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個別排水処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
償還金	256,218	272,062	313,473	332,825	363,452	389,560	420,729	429,998	465,243	502,855
公共下水道	216,111	231,139	271,714	290,211	319,963	345,176	375,429	381,370	414,814	451,436
農業集落排水	39,537	40,342	41,166	42,008	42,871	43,754	44,657	47,886	49,578	50,558
個別排水処理	570	581	593	606	618	630	643	742	851	861
企業債残高	7,399,059	7,454,797	7,475,324	7,586,599	7,505,847	7,428,287	7,281,758	7,124,860	6,982,217	6,813,862
前年度比	-	55,738	20,527	111,275	-80,752	-77,560	-146,529	-156,898	-142,643	-168,355



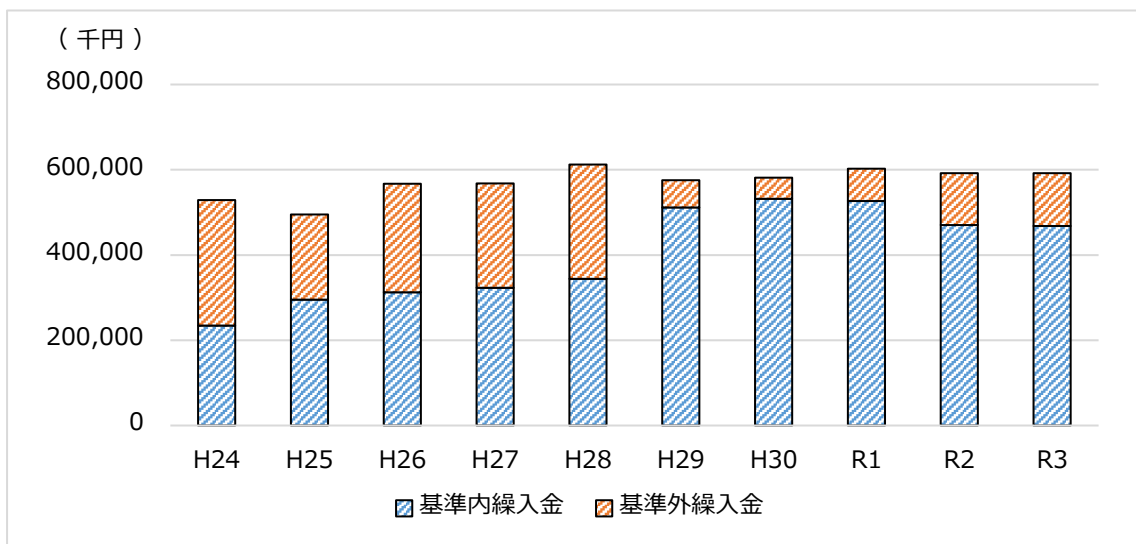
これから機械や設備の更新時期が来るので、企業債償還金を出来るだけ下水道使用料で賄えるように対策をしないとイケないね。

(5) 一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、総務省から通知されている「地方公営企業繰出金について」に定められている繰入金（基準内繰入金）と通知に基づかないそれ以外の繰入金（基準外繰入金）があります。

下水道事業においては、経営に伴う収入（使用料等）をもって充てることができないと認められるものに相当する額等は一般会計が負担する経費として基準内繰入金とされており、資金不足等によるそれ以外の経費等に充てるためのものは基準外繰入金となっています。その基準外繰入金については、基準内経費の算定方法の変更や企業会計への移行による算定経費の変更により変動しています。

下水道事業は、独立採算が求められており、使用料収入で賄うことが前提となります。一般会計の財政的な負担を軽減するためにも、基準外繰入金の削減は重要な課題です。



(単位：千円)

項目	年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
公共下水道	基準内	178,490	239,422	265,779	276,623	297,312	455,706	480,742	478,982	422,331	426,630
	基準外	278,051	191,012	233,574	224,996	248,925	62,818	48,694	69,998	108,254	101,733
農業集落排水	基準内	54,997	54,997	46,051	46,051	46,050	54,997	50,163	46,697	46,255	39,429
	基準外	15,142	7,585	19,394	18,267	17,942	620	0	0	13,602	22,210
個別排水処理	基準内	897	896	666	665	665	896	897	1,069	1,552	1,737
	基準外	1,344	1,171	1,557	1,583	1,593	283	956	5,420	0	566
合計	基準内	234,384	295,315	312,496	323,339	344,027	511,599	531,802	526,748	470,138	467,796
	基準外	294,537	199,768	254,525	244,846	268,460	63,721	49,650	75,418	121,856	124,509
	合計	528,921	495,083	567,021	568,185	612,487	575,320	581,452	602,166	591,994	592,305

2. 保有資産の状況

(1) 処理場及び管路

下水道の処理場は、建物や設備等の施設の種類により耐用年数（使用できる期間として法的に定められた年数）に違いがあり、建物は50年、電気機械設備は20年と異なります。

今後は公共下水道の整備に加え、農業集落排水事業の保有する処理場内の機械設備やマンホールポンプ等が現在更新時期を迎えています。

農業集落排水事業の更新については、平成27年度に策定した最適整備構想の中で現在の処理能力や今後の人口減少による汚水量の減少等を考慮し、処理場の統廃合の可能性について示されています。この結果を踏まえ今後具体的な検討を行っていく必要があります。

事業毎の主な保有資産、経過年数等については下表のとおりです。

事業名	主な保有資産	供用開始	供用開始後の経過年数
公共下水道事業	管渠（128km） マンホールポンプ（12基）	平成18年10月	15年
農業集落排水事業	処理場・電気機械（3箇所） 管渠（14km） マンホールポンプ（38基）	平成9年1月	25年
個別排水処理事業	個別浄化槽（28基）	平成10年3月	24年

※令和3年度末時点

3. 経営状況

本市の令和3年度決算数値を使用した経営指標分析により経営状況を把握します。

(1) 経常収支比率

(単位：%)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	個別排水処理事業
八女市	108.2	89.0	93.7
類似団体平均	107.1	106.1	95.6

<計算式>

$$\text{経常収益} / \text{経常費用}$$

<指標の意味>

料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。100%以上であれば単年度収支が黒字ということになります。

<分析の結果>

公共下水道事業は100%を超えているものの、他2事業は赤字ということになります。ただし、公共下水道事業においても収支不足を補うため一般会計からの基準外繰入金で補填していることから自立した運営を行うため費用の抑制や使用料収入の確保により経営の健全化を図る必要があります。

(2) 企業債残高対事業規模比率

(単位：%)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	個別排水処理事業
八女市	2637.6	2507.8	589.8
類似団体平均	1102.0	791.8	783.2

<計算式>

$$(\text{企業債残高} - \text{一般会計負担額}) / (\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}) \times 100$$

<指標の意味>

料金収入に対する企業債残高の規模を表す指標で、比率は小さいほどよいことになります。

<分析の結果>

農業集落排水事業においては、3箇所の処理場や38箇所のマンホールポンプ等の整備費用に企業債を財源としており、人口減少による使用料の減少が比率の大きい要因です。今後、マンホールポンプ等の更新時期を迎え企業債借入を行うと更に比率が大きくなるため、投資規模が適切か分析を行う必要があります。

(3) 経費回収率

(単位：%)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	個別排水処理事業
八女市	86.4	85.6	67.8
類似団体平均	82.6	56.3	48.5

<計算式>

下水道使用料/汚水処理費（公費負担分を除く）×100

<指標の意味>

汚水処理費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標です。

100%を下回っている場合は、汚水処理に係る費用が使用料以外（一般会計繰入金等）の収入で賄われていることを示します。

<分析の結果>

類似団体を上回っているものの、100%を下回っています。不足分は一般会計からの繰入金により賄っているため、汚水処理費の削減に取り組むとともに、適切な使用料収入を確保するため、使用料水準の見直しを検討していく必要があります。

(4) 水洗化率

(単位：%)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	個別排水処理事業
八女市	76.7	89.5	86.9
類似団体平均	81.3	84.7	82.6

<計算式>

水洗化人口/処理区域内人口×100

<指標の意味>

処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している水洗化人口の割合を表した指標です。数値が大きいほどよいとされています。

<分析の結果>

公共下水道事業は類似団体平均よりも下回っており、接続促進への取り組みを強化する必要があります。

農業集落排水事業、個別排水処理事業は類似団体平均を上回っていますが、使用料収入は減少傾向のため内容を検討する必要があります。

4. 防災対策及び経営の効率化と健全化に向けた取組み

(1) 下水道 BCP

- ・災害発生時に重要業務への影響を最小限に抑え、業務継続・早期復旧を目的とした下水道 BCP(下水道事業の業務継続計画)を策定し危機管理体制の強化を図っている。
- ・耐震化については、詳細設計において耐震計算を行っており、既に対策済みである。
- ・耐水化については、マンホールポンプ制御盤 12 箇所が想定されるが、浸水対策が検討されておらず今後さらなる充実を図る必要がある。

(2) 広域化・共同化

- ・福岡県内の団体において地域ごと 7 つに分け広域化・共同化の議論を進めています。近隣団体と協力して今後の汚水処理施設の新設、更新需要を検討し、より効率的な処理を実施できるよう取り組んでいきます。
- ・公共下水道については、広域的に流域下水道事業を実施しております。
- ・農業集落排水事業については、資産に関する最適整備構想を平成 27 年に策定しております。現在の処理能力や今後の人口減少による汚水量の減少等を検討した結果、2 箇所(神露淵・田代)の処理場を統廃合することにより、更新費用等の削減が可能という結果が出ており、今後は実施に向け検討していきます。

(3) 民間活力等の活用

- ・令和 6 年度の新庁舎への移転後は、上水道と下水道が同じフロアで業務を行うことが出来るため、料金徴収など窓口業務の民間委託について検討を行います。
- ・マンホールポンプ施設維持管理業務、下水道管渠点検・清掃業務等は個別に民間委託しているため、委託内容を精査し、包括的民間委託による効果等について検討していきます。

(4) その他経営基盤の強化に関する取組

- ・上水道と下水道の業務内容を改めて見直し、局内での業務委託や共同作業など業務の効率化を進めることで、人件費削減など経営基盤の強化に取り組めます。

5. 八女市の下水道事業の課題

事業全体

＜基準外繰入＞

汚水処理費用を使用料で賄えておらず、一般会計からの基準外繰入金に依存しているため、独立採算を基本とした運営を図らなければなりません。

＜企業職員の育成＞

企業会計や下水道技術など専門性の高い人材を専属的に企業職員として長期間育成しつつ、水道事業と連携した組織体制づくりに取り組む必要があります。

＜資材の高騰＞

建設資材の高騰や人件費が上昇しており施設整備費用が増加していく見込みであります。

公共下水道事業

＜整備方針＞

国は令和8年度末までの汚水処理施設の概成を目指していますが、現在の整備完了予定は令和22年度であるため、国の動向を注視しつつ下水道全体計画の見直しを含め整備方針を検討していく必要があります。

＜適切な使用料水準＞

本市の使用料は福岡県の市町の平均を超えているが、経費回収率は86.4%と100%未満のため、整備段階ではありますが将来を見据えて独立採算を目指した適切な使用料水準の検討が必要となっています。

＜接続促進＞

本市の公共下水道は整備段階ということもあり水洗化率は76.7%、類似団体の平均である81.3%を下回っております。整備と並行して接続推進への取り組みを強化していく必要があります。

＜技術職員の育成＞

技術職員が減少傾向にあり施設整備や各種計画策定等に対する人員が不足しています。

農業集落排水事業、個別排水処理事業

＜企業債償還＞

農業集落排水事業は、多くのマンホールポンプが更新時期を迎えており、更新財源として企業債を借り入れるため、償還額の増加が見込まれます。

＜施設の統廃合＞

汚水処理場の機械設備等も耐用年数を超えているため、維持管理費等の削減を目的に処理場の統廃合を検討していくことになります。

＜人口減少＞

人口減少に伴い使用料収入は年々減少しているため、料金体系及び使用料水準の検討が必要となってきます。

第4章 将来の事業環境

1. 将来人口と下水道需要の見通し

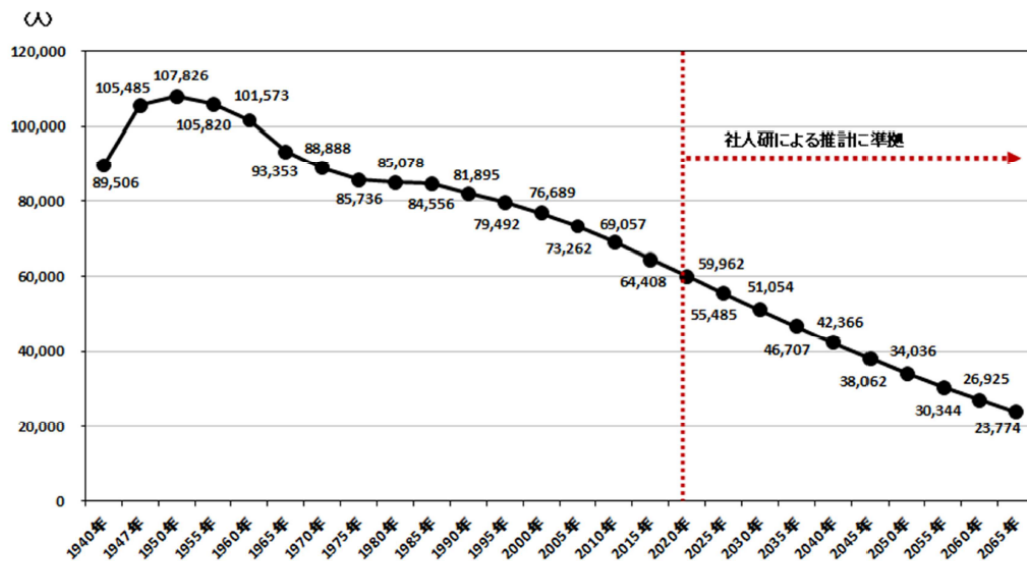
本市の将来人口については、八女市人口ビジョン（令和3年3月作成）において、これから約40年先の令和47年（2065年）までの人口を予測しています。昭和25年（1950年）の107,826人をピークに減少していく見込みとなっています。

なお、人口ビジョンでは、本市の目指すべき将来人口として、令和22年（2040年）に50,000人を政策目標として掲げていますが、本経営戦略においては、地域ごとの特色を考慮し、事業ごとに下水道需要を予測しています。

また、下水道需要についても、公共下水道事業は整備面積の拡大により下水道需要は増加していく見通しですが、農業集落排水事業・個別排水処理事業は人口減少が続いており下水道需要は減少していく見通しです。

<八女市の将来人口予測（八女市人口ビジョンより抜粋）>

■ 総人口の推移と将来推計 ■



資料：2015年（平成27年）までは国勢調査実測値、2020年（令和2年）以降は社人研推計準拠

2. 下水道施設整備の見通し

(1) 施設更新の見通し

公共下水道事業については、令和3年度末の整備率が57.5%で、未整備地域における下水道整備は令和22年度までに完了する予定ですが、国では令和8年度末での汚水処理施設の概成方針を示しているため、令和9年度以降の国の動向によっては国庫補助金に影響してくるため、計画の見直しなど慎重に検討する必要があります。

農業集落排水事業については、未整備区域が無いいため、最適整備構想を基に更新工事を進めていきます。

既存資産の更新については、経年資産（法定耐用年数経過後、1.5倍の年数経過未満）の状態で更新することが望ましいと考えられます。公共下水道事業の管渠の場合は法定耐用年数が50年のため更新周期が75年未満となります。現在の計画面積916haを更新する場合、年12.2haの更新が必要となります。実績より1ha当たり2,500万円の更新費用を要することから、令和22年度の整備完了後においても令和31年度より更新が始まる見込みですが、計画的に平準化して更新を行うとすると年間3億円程度の費用が見込まれます。

また、整備単価は新設時の工事実績であることから、更新時には撤去費用が発生することや物価上昇による工事費用の高騰、現在使用している矢部川浄化センターの施設更新費用に対する負担金が考えられることから実際には更に施設整備の費用を確保する必要があると考えられます。

(2) 既存施設の将来更新整備の考え方

耐用年数は、施設更新の目安とされていますが、限られた財源や人員の中で効率的な事業運営を継続していくために、できる限り特定の年度に集中することがないよう、可能な限り長期的視点（30年～50年）かつ、いくつかのパターンを検討して投資の平準化を図り既存施設の整備を行っていきます。

3. 下水道維持管理費の見通し

今後の維持管理費については、点在する施設の効率化を総合的に見直すと同時に引き続き維持管理費の削減に向けた取り組みを実施し、経営の健全化を図ります。また、今後も民間ノウハウ・創意工夫等を活用し、より効率的な下水道事業の運営を検討していきます。今後の主な維持管理費の削減への取り組み予定は次のとおりです。

(1) 事務処理の効率化

令和6年5月の新庁舎移転後は、上水道事業と下水道事業が同一フロアで業務を行うこととなります。これまで連携が難しかった料金徴収業務や会計処理業務等についても業務の効率化を進め、人員配置の適正化に取り組んでいきます。

(2) 包括的民間委託

下水道事業ではこれまでも下水道使用料徴収等の委託を進め業務の効率化を図ってきました。今後もさらに民間活用による効率化を図り維持管理費の削減のために包括民間委託に向けて検討していきます。

(3) 施設の統廃合

農業集落排水処理事業については、各施設が更新時期を迎えており、人口減少に伴い処理能力に余力があるため2箇所の汚水処理場を統廃合する検討を行っています。

施設数を減少することで委託料や電気料など施設の維持管理費が削減される見込みです。

4. 組織の見通し

下水道事業に関わる担当職員は、令和4年度現在9名です。

今後の公共下水道整備や農業集落排水施設の更新工事等に対応していくため、技術系の職員を増員し技術の継承と後継者育成に取り組んでいきます。

第5章 経営の基本方針

1. 基本方針

本市では令和2年度に策定した「第5次八女市総合計画」に基づき、「ふるさとの恵みと誇りを未来につなぐ安心と成長のまち八女」の実現を目指し、各種計画を進めています。

総合計画では、生活排水処理のビジョンを「生活排水環境が整ったまちをつくる」とし、主な取り組みとして、「下水道の計画的な整備」、「下水道への接続促進」、「汚水処理施設の維持管理」を挙げており、今後も下水道事業を運営していきます。

2. 基本施策

本経営戦略では、上記の取り組みを踏まえ将来にわたって持続可能な下水道サービスを提供し、安心して安定した下水道事業運営を実現するため、下記に示す4つの項目を基本施策と定めました。

- ・ 下水道の計画的整備及び水洗化人口の増加
- ・ 下水道施設の適正な維持管理と処理施設の広域化
- ・ 財政の健全化による基準外繰入金削減
- ・ 経営人材の育成及び技術職員の確保・育成

3. 目標数値

本経営戦略期間中の数値を以下に示します。

事業名	項目	実績値 R3年度	目標値 R14年度	概要
公共 下水道	水洗化率	76.7%	85%以上	未接続世帯への接続促進を強化し、令和14年度までに85%以上を目指します。
	経費回収率	86.4%	88%以上	水洗化率の向上や経費削減に取り組み、令和14年度までに88%以上を目指します。 今後の経費回収率等の状況を踏まえ、使用料改定等についても検討していきます。
農業 集落排水	水洗化率	89.5%	90%以上	未接続世帯への接続促進を強化し、令和14年度までに90%以上を目指します。
	経費回収率	85.6%	100%以上	汚水処理場の統廃合を検討するなど、経費削減に取り組むことで令和14年度における経費回収率100%以上を目指します。
個別 排水処理	水洗化率	86.9%	90%以上	未接続世帯への接続促進を強化し、令和14年度までに90%以上を目指します。
	経費回収率	67.8%	68%以上	現行では人口減少等の要因で経費回収率は減少してしまうことから、経費削減等により現状の維持を目指します。

第6章 投資・財政計画

1. 投資試算

投資に係る経費は、管路施設及び処理施設の機能強化にかかる経費等で資本的支出のうち建設改良費に計上されるものです。

第4章2. 下水道施設整備の見通しで記述したとおり、公共下水道の計画的な整備や農業集落排水事業の機械設備等の更新に対して投資を行っていきます。

主な投資の内容は下記のとおりです。

(1) 公共下水道事業の計画的な整備

公共下水道事業については、916haの計画面積に対し未整備面積は389haのため、令和22年度の整備完了を目標に、年間の整備投資額を約6億円と設定し計画的に拡張工事を行っていきます。

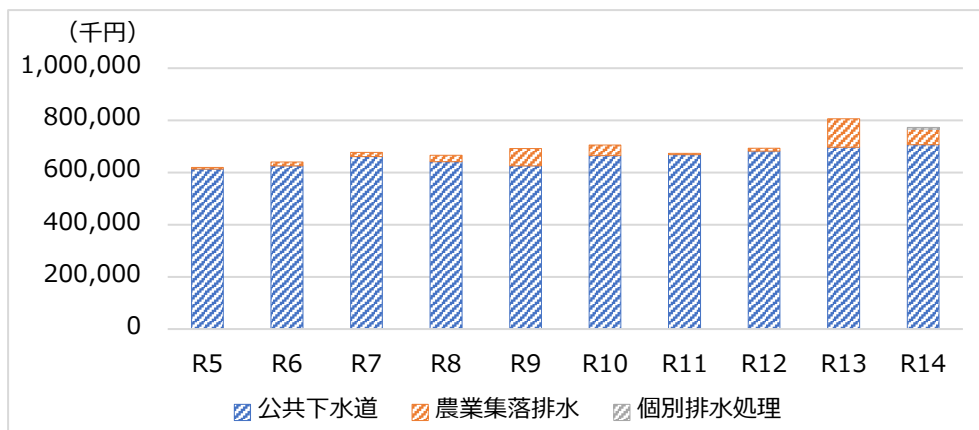
(2) 農業集落排水事業の機械設備等の更新

農業集落排水事業については、施設整備は完了しているため、既存施設の更新が主となります。対象地域は人口減少が進んでいくことから将来を見据えた更新を検討していきます。最適整備構想に基づき汚水処理場の更新について、現状の施設を更新した場合と2箇所の処理場を統廃合した場合で工事費やその後の維持管理費等を試算します。

年度別投資計画

(単位：千円)

項目	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
施設の 新設及び更新	576,962	588,182	611,138	607,067	662,155	646,570	620,317	639,600	757,461	723,322
福岡県 流域下水道負担金	46,600	56,800	69,500	62,700	33,900	63,400	57,300	57,300	57,300	57,300
合計	623,562	644,982	680,638	669,767	696,055	709,970	677,617	696,900	814,761	780,622



①公共下水道事業

(単位：千円)

項目	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
施設の 新設及び更新	570,355	572,631	595,587	582,877	596,193	605,508	615,336	629,436	647,896	657,356
福岡県 流域下水道負担金	46,600	56,800	69,500	62,700	33,900	63,400	57,300	57,300	57,300	57,300
合計	616,955	629,431	665,087	645,577	630,093	668,908	672,636	686,736	705,196	714,656

②農業集落排水事業

(単位：千円)

項目	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
施設の 新設及び更新	6,607	15,551	15,551	24,190	65,962	41,062	4,981	10,164	109,565	59,966
合計	6,607	15,551	15,551	24,190	65,962	41,062	4,981	10,164	109,565	59,966

③個別排水処理事業

(単位：千円)

項目	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
施設の 新設及び更新	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,000
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,000

2. 投資以外の経費の試算

(1) 職員給与費（資本的支出）

下水道工務係の職員を令和6年度に1名、令和9年度に更に1名の計2名増員するものとして試算をしています。今後の拡張工事や更新工事等に対応できる技術者を育成するためです。

(2) 維持管理費（営業費用）

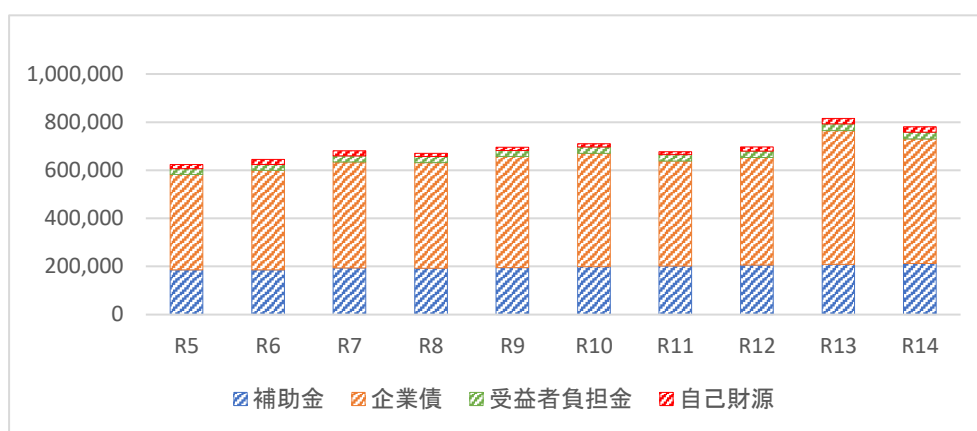
維持管理費は施設の維持管理や処理場の光熱水費が主なものです。公共下水道の流域下水道維持管理負担金は年々増加していく見込みで、拡張整備に伴い水洗化人口が増加するためです。

3. 財源試算

前述の投資試算に対する各年度の充当財源は次の通りです。

(単位：千円)

項目	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
補助金	186,394	185,790	193,825	192,176	195,437	198,697	202,137	205,672	208,983	212,294
企業債	396,000	413,900	440,300	439,300	462,200	472,100	435,900	447,100	556,200	518,300
受益者負担金	24,078	24,094	25,369	25,065	25,243	26,004	26,434	26,939	27,412	27,885
自己財源	17,090	21,198	21,144	13,226	13,175	13,169	13,146	17,189	22,166	22,143
合計	623,562	644,982	680,638	669,767	696,055	709,970	677,617	696,900	814,761	780,622



① 公共下水道事業

(単位：千円)

項目	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
補助金	186,394	185,790	193,825	192,176	195,437	198,697	202,137	205,672	208,983	212,294
企業債	389,400	398,400	424,800	415,200	396,300	431,100	431,000	437,000	446,700	452,400
受益者負担金	24,078	24,094	25,369	25,065	25,243	26,004	26,434	26,939	27,412	27,885
自己財源	17,083	21,147	21,093	13,136	13,113	13,107	13,065	17,125	22,101	22,077
合計	616,955	629,431	665,087	645,577	630,093	668,908	672,636	686,736	705,196	714,656

② 農業集落排水事業

(単位：千円)

項目	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債	6,600	15,500	15,500	24,100	65,900	41,000	4,900	10,100	109,500	59,900
自己財源	7	51	51	90	62	62	81	64	65	66
合計	6,607	15,551	15,551	24,190	65,962	41,062	4,981	10,164	109,565	59,966

③ 個別排水処理事業

(単位：千円)

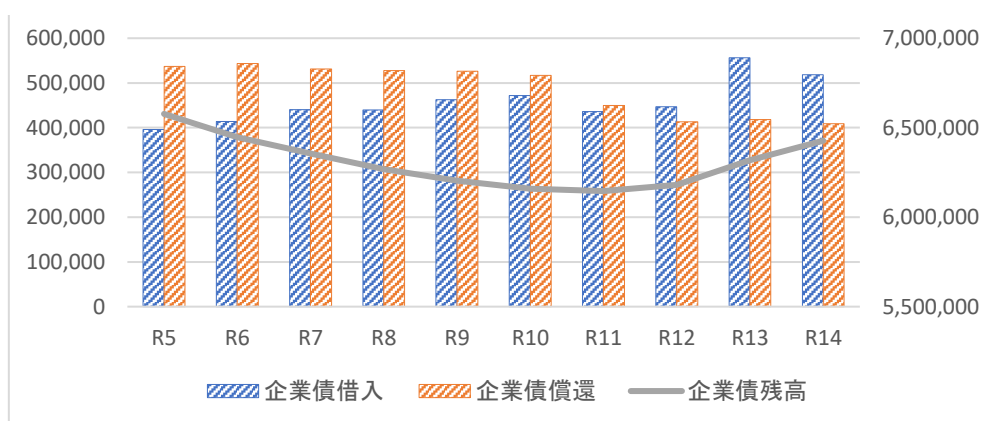
項目	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,000
自己財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,000

(1) 企業債残高

前述の投資試算に対する企業債借入及び各年度の企業債償還予定は次の通りです。

(単位：千円)

項目	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
企業債借入	396,000	413,900	440,300	439,300	462,200	472,100	435,900	447,100	556,200	518,300
企業債償還	536,683	543,396	531,302	527,851	525,941	516,696	449,699	413,128	418,122	408,973
企業債残高	6,577,187	6,447,691	6,356,689	6,268,138	6,204,397	6,159,801	6,146,002	6,179,974	6,318,052	6,427,379



① 公共下水道事業

(単位：千円)

項目	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
企業債借入	389,400	398,400	424,800	415,200	396,300	431,100	431,000	437,000	446,700	452,400
企業債償還	483,213	492,462	483,296	482,660	484,700	481,273	422,720	400,861	403,265	390,981
企業債残高	6,307,986	6,213,924	6,155,428	6,087,968	5,999,568	5,949,395	5,957,675	5,993,814	6,037,249	6,098,668

② 農業集落排水事業

(単位：千円)

項目	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
企業債借入	6,600	15,500	15,500	24,100	65,900	41,000	4,900	10,100	109,500	59,900
企業債償還	52,580	50,099	47,265	44,435	40,469	34,635	26,175	11,447	14,020	17,278
企業債残高	260,539	225,940	194,175	173,840	199,271	205,636	184,361	183,014	278,494	321,116

③ 個別排水処理事業

(単位：千円)

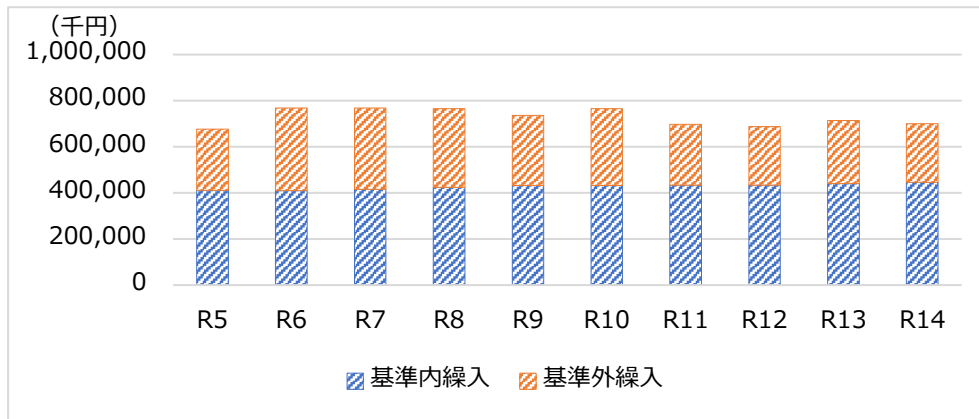
項目	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
企業債借入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,000
企業債償還	890	835	741	756	772	788	804	820	837	714
企業債残高	8,662	7,827	7,086	6,330	5,558	4,770	3,966	3,146	2,309	7,595

(2) 一般会計繰入金

一般会計繰入金を基準内繰入金と資金不足分である基準外繰入金に算出しています。
 基準外繰入金は、一般会計の財政的な負担が大きいため削減に取り組んでいきます。

(単位：千円)

項目	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
基準内繰入	410,767	410,031	415,521	424,012	431,968	432,647	433,152	433,121	440,609	445,495
基準外繰入	265,500	357,600	352,700	340,700	303,700	332,800	263,800	254,800	273,800	254,800
合計	676,267	767,631	768,221	764,712	735,668	765,447	696,952	687,921	714,409	700,295



① 公共下水道事業

(単位：千円)

項目	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
基準内繰入	368,661	371,174	378,294	386,921	394,574	401,307	407,815	415,635	422,998	427,524
基準外繰入	250,000	341,000	339,000	331,000	300,000	329,000	260,000	251,000	270,000	249,000
合計	618,661	712,174	717,294	717,921	694,574	730,307	667,815	666,635	692,998	676,524

② 農業集落排水事業

(単位：千円)

項目	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
基準内繰入	40,400	37,175	35,609	35,427	35,685	29,586	23,538	15,642	15,723	16,084
基準外繰入	15,000	16,000	13,000	9,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	5,000
合計	55,400	53,175	48,609	44,427	38,685	32,586	26,538	18,642	18,723	21,084

③ 個別排水処理事業

(単位：千円)

項目	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
基準内繰入	1,706	1,682	1,618	1,664	1,709	1,754	1,799	1,844	1,888	1,887
基準外繰入	500	600	700	700	700	800	800	800	800	800
合計	2,206	2,282	2,318	2,364	2,409	2,554	2,599	2,644	2,688	2,687

4. 投資・財政計画シミュレーション

(1) シミュレーションの前提条件

収益的収支及び資本的収支に区分し、下記の条件に従って計画を作成します。

収益的 収支	営業収益	下水道使用料	下水道使用料試算にて計上しています。
		その他営業収益	令和3年度実績を基に見込額を計上しています。
	営業外収益	受取利息及び配当金	令和3年度実績を基に見込額を計上しています。
		一般会計負担金	一般会計繰入金のうち、国の示す基準額分を計上しています。
		一般会計補助金	一般会計繰入金のうち、国の示す基準額以外を計上しています。
		国庫補助金	国からの補助金のうち維持管理費等に充当するものを計上しています。
		県補助金	県からの補助金のうち維持管理費等に充当するものを計上しています。
		長期前受金戻入	既存施設及び計画期間内に建設した下水道施設の財源となった補助金等の収益化額を計上しています。
		雑収益	令和3年度実績を基に見込額を計上しています。
	営業費用	職員給与費	基本給、手当、共済費等を計上しています。
		維持管理費	管渠費、総係費を見積もり計上しています。
		流域下水道維持管理負担金	福岡県流域下水道への負担金のうち、維持管理費分として支出するものを計上しています。
		減価償却費	既存施設及び計画期間内に建設した下水道施設の減価償却費を計上しています。
		営業外費用	支払利息
雑支出			令和3年度実績を基に見込額を計上しています。
資本的 収支	資本的 収入	企業債	投資計画により計上しています。
		他会計出資金	一般会計繰入金のうち経営基盤強化のため出資として受領したものを計上しています。
		国庫補助金	投資計画により計上しています。
		県補助金	投資計画により計上しています。
		一般会計補助金	一般会計繰入金のうち資本的支出の財源となるものを計上しています。
		受益者負担金	投資計画により計上しています。
	資本的 支出	職員給与費	基本給、手当、共済費等を計上しています。
		建設改良費	投資計画により計上しています。
		流域下水道建設負担金	福岡県流域下水道への負担金のうち、施設整備の財源として支出するものを計上しています。
		企業債償還	既存企業債及び計画期間内に借入れた企業債の元金償還額を計上しています。

(2) 投資・財政シミュレーション

経営の効率化及び投資の合理化を踏まえた投資試算及び財源試算に基づき前述の前提条件により投資・財政計画シミュレーションとして試算を実施しました。

下水道事業全体

(単位：千円)

項目	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
下水道事業収益	769,271	784,843	798,815	815,318	830,865	842,802	856,978	871,078	885,664	902,440
下水道事業費用	767,315	783,068	798,318	814,504	829,529	841,962	855,758	869,439	883,608	902,178
当年度純利益	1,953	1,773	496	813	1,335	839	1,218	1,638	2,054	260
資金収支	8,567	12,669	9,066	14,258	17,003	18,332	12,186	20,178	43,027	46,070

①公共下水道事業

(単位：千円)

項目	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
下水道事業収益	723,747	741,368	756,390	773,273	788,911	800,570	814,660	828,755	843,232	857,602
下水道事業費用	723,291	740,516	756,283	772,753	787,945	800,345	814,168	828,038	842,333	857,482
当年度純利益	455	851	106	519	965	225	492	717	899	120
資金収支	6,047	9,124	5,136	9,649	8,919	8,766	1,601	838	8,244	1,016

②農業集落排水事業

(単位：千円)

項目	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
下水道事業収益	42,028	39,931	38,876	38,482	38,376	38,539	38,608	38,598	38,690	41,057
下水道事業費用	40,616	39,104	38,546	38,222	38,015	38,009	37,943	37,715	37,550	40,932
当年度純利益	1,411	827	330	260	361	529	664	882	1,139	124
資金収支	1,034	1,396	999	876	3,529	4,068	4,122	11,890	26,324	34,903

③個別排水処理事業

(単位：千円)

項目	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
下水道事業収益	3,496	3,544	3,549	3,563	3,578	3,693	3,710	3,725	3,742	3,781
下水道事業費用	3,408	3,448	3,489	3,529	3,569	3,608	3,647	3,686	3,725	3,764
当年度純利益	87	95	60	34	9	85	62	39	16	16
資金収支	1,486	2,149	2,931	3,733	4,555	5,498	6,463	7,450	8,459	10,151

5. 経営改善シミュレーション

前述の通り、事業により課題は異なることから公共下水道事業、農業集落排水事業の改善施策を検討し財政的なシミュレーションを行っていきます。

(1) 改善案① 公共下水道事業の改善シミュレーション

公共下水道事業は整備段階ということもあり、経費回収率は86.4%（令和3年度）となっています。経費回収率を本計画期間最終年度の令和14年度に88%以上を目標とします。目標達成のために、整備と並行して積極的な接続促進を行うことで水洗化率の増加を目指し、使用料収入の増加に取り組めます。

<現行>

(単位：千円，%)

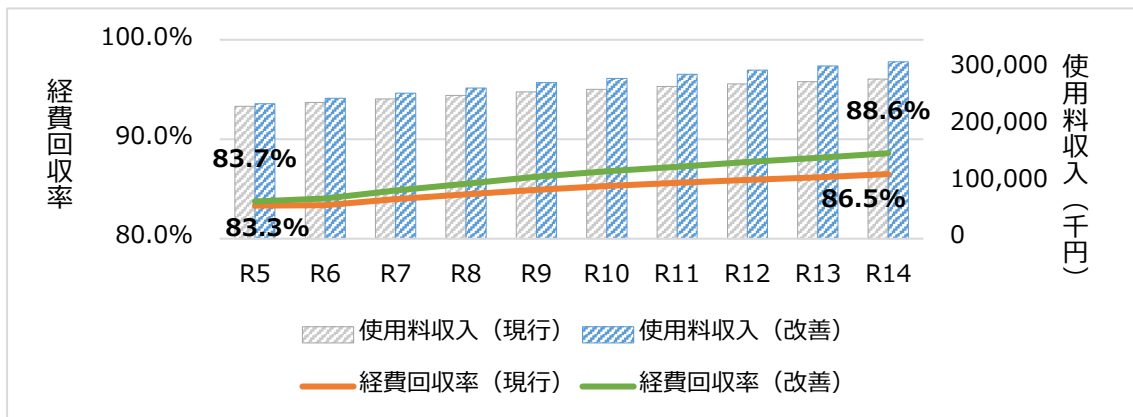
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
下水道使用料	233,079	239,553	246,141	252,205	258,530	263,016	267,802	272,219	276,307	280,853
汚水処理費	279,731	287,306	293,091	298,649	304,426	308,370	312,780	316,856	320,643	324,692
経費回収率	83.3%	83.4%	84.0%	84.4%	84.9%	85.3%	85.6%	85.9%	86.2%	86.5%



<改善>

(単位：千円，%)

	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
下水道使用料	237,723	246,838	256,177	265,128	274,481	281,984	289,541	296,826	303,801	311,355
汚水処理費	283,877	293,651	301,893	310,029	318,350	324,989	331,872	338,350	344,714	351,449
経費回収率	83.7%	84.1%	84.9%	85.5%	86.2%	86.8%	87.2%	87.7%	88.1%	88.6%



【改善案①の検討結果】

水洗化率の目標を達成することで年間の処理水量が増加するため使用料収入とともに流域下水道事業への維持管理負担金も増加しますが、経費回収率は徐々に改善していきます。

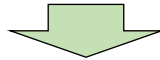
(2) 改善案② 農業集落排水事業の改善シミュレーション

農業集落排水事業は人口減少が著しく施設の処理水量にも余剰があることから、現在の処理場施設の統廃合による運営の効率化を検討していきます。

<現行>

(単位：千円，%)

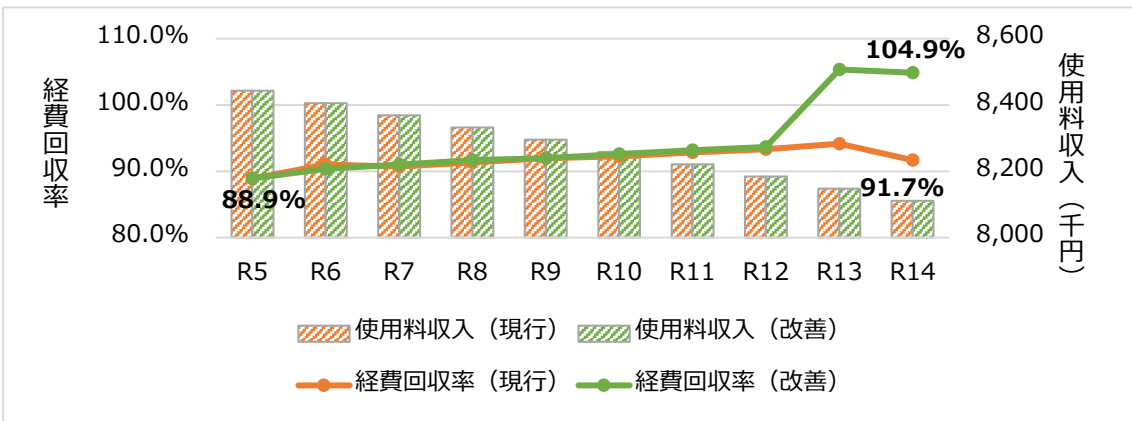
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
下水道使用料	8,443	8,406	8,369	8,332	8,295	8,258	8,222	8,185	8,148	8,111
汚水処理費	9,495	9,237	9,226	9,119	9,017	8,951	8,857	8,770	8,653	8,846
経費回収率	88.9%	91.0%	90.7%	91.4%	92.0%	92.3%	92.8%	93.3%	94.2%	91.7%



<改善>

(単位：千円，%)

	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
下水道使用料	8,443	8,406	8,369	8,332	8,295	8,258	8,222	8,185	8,148	8,111
汚水処理費	9,495	9,301	9,194	9,087	9,017	8,919	8,825	8,738	7,734	7,734
経費回収率	88.9%	90.4%	91.0%	91.7%	92.0%	92.6%	93.2%	93.7%	105.4%	104.9%



【改善案②の検討結果】

処理場統合により令和12年度から3ヶ年で施設整備を行うと見込んでおり、令和9年度より維持管理適正化計画を策定し施設統合を行うことにより整備完了後は費用の縮減が可能となるため令和14年度に経費回収率104.9%まで改善が可能となります。

6. 経営改善シナリオによる試算結果

(1) 公共下水道事業

区 分	年 度	(単位:円)												
		前年度 R4	本年度 R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14		
1. 営業収入	(A)	227,310,814	238,151,598	247,267,070	256,805,854	265,557,217	274,909,677	282,413,382	289,969,631	297,254,703	304,229,730	311,784,179		
(1) 料金収入		226,881,814	237,722,998	246,838,070	256,176,854	265,128,217	274,480,677	281,984,382	289,540,631	296,825,703	303,800,730	311,355,179		
(2) 委託工事収入	(B)													
(3) その他収入		429,000	429,000	429,000	429,000	429,000	429,000	429,000	429,000	429,000	429,000	429,000		
2. 営業的支出		530,537,174	490,238,801	500,386,266	508,820,736	519,639,190	527,952,136	535,125,263	544,430,039	553,107,277	563,496,422	573,247,906		
(1) 補助金収入		400,720,000	357,933,097	364,077,196	369,258,649	376,608,649	381,666,930	385,592,389	391,642,606	397,066,699	404,202,699	410,701,038		
他会計負担補助金		267,191,000	323,793,097	325,477,196	331,658,649	339,008,389	345,066,930	349,992,389	356,042,606	362,466,699	369,602,699	377,101,038		
他会計補助金		130,929,000	31,000,000	36,000,000	35,000,000	35,000,000	34,000,000	33,000,000	33,000,000	32,000,000	32,000,000	31,000,000		
(2) 国庫補助金		2,600,000	2,600,000	2,600,000	2,600,000	2,600,000	2,600,000	2,600,000	2,600,000	2,600,000	2,600,000	2,600,000		
(3) 長期前受金戻入		129,815,174	132,843,704	136,307,070	139,560,087	143,028,801	146,283,206	149,530,874	152,785,433	156,038,578	159,291,723	162,544,868		
(3) その他収入		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		
1. 営業収入	(C)	757,847,988	728,390,399	747,653,336	765,426,590	785,196,407	802,861,813	817,538,645	834,399,670	850,361,980	867,726,152	885,032,085		
1. 営業費用		622,691,744	645,777,914	667,014,315	686,851,012	707,291,887	726,764,377	743,824,672	761,938,816	780,285,770	799,030,481	818,554,762		
(1) 管渠		29,394,484	18,233,218	19,824,005	20,387,252	20,657,226	20,923,490	21,172,491	21,446,155	21,721,540	22,003,890	22,296,811		
給料		7,143,000	3,572,000	3,572,000	3,572,000	3,572,000	3,572,000	3,572,000	3,572,000	3,572,000	3,572,000	3,572,000		
法定福利費		5,019,000	2,510,000	3,565,000	3,875,000	3,875,000	3,875,000	3,875,000	3,875,000	3,875,000	3,875,000	3,875,000		
備品費		220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000		
光熱水費		38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000	38,000		
委託料		4,764,000	5,076,000	5,388,000	5,388,000	5,388,000	5,388,000	5,388,000	5,388,000	5,388,000	5,388,000	5,388,000		
手数料		450,000	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000		
賃借料		35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000		
修繕費		3,575,200	3,760,210	3,949,755	4,167,921	4,404,269	4,635,214	4,856,214	5,101,492	5,349,511	5,605,659	5,870,202		
動力費		852,284	893,008	927,250	962,331	995,957	1,031,090	1,059,277	1,087,663	1,115,029	1,141,231	1,169,609		
保険料		59,000	59,000	59,000	59,000	59,000	59,000	59,000	59,000	59,000	59,000	59,000		
賃借料		891,000	446,000	446,000	446,000	446,000	446,000	446,000	446,000	446,000	446,000	446,000		
賃借料		193,000	97,000	97,000	97,000	97,000	97,000	97,000	97,000	97,000	97,000	97,000		
賃借料		46,188,051	46,188,051	46,188,051	46,188,051	46,188,051	46,188,051	46,188,051	46,188,051	46,188,051	46,188,051	46,188,051		
賃借料		9,246,000	9,246,000	9,246,000	9,246,000	9,246,000	9,246,000	9,246,000	9,246,000	9,246,000	9,246,000	9,246,000		
賃借料		6,426,000	6,426,000	6,426,000	6,426,000	6,426,000	6,426,000	6,426,000	6,426,000	6,426,000	6,426,000	6,426,000		
法定福利費		3,151,000	3,151,000	3,151,000	3,151,000	3,151,000	3,151,000	3,151,000	3,151,000	3,151,000	3,151,000	3,151,000		
旅費		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000		
備品費		10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000		
備品費		500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000		
印刷製本費		300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000		
通信運搬費		175,000	175,000	175,000	175,000	175,000	175,000	175,000	175,000	175,000	175,000	175,000		
委託料		10,521,376	10,521,376	10,521,376	10,521,376	10,521,376	10,521,376	10,521,376	10,521,376	10,521,376	10,521,376	10,521,376		
手数料		585,861	585,861	585,861	585,861	585,861	585,861	585,861	585,861	585,861	585,861	585,861		
賃借料		1,495,344	1,495,344	1,495,344	1,495,344	1,495,344	1,495,344	1,495,344	1,495,344	1,495,344	1,495,344	1,495,344		
賃借料		2,154,470	2,154,470	2,154,470	2,154,470	2,154,470	2,154,470	2,154,470	2,154,470	2,154,470	2,154,470	2,154,470		
賃借料		1,235,000	1,235,000	1,235,000	1,235,000	1,235,000	1,235,000	1,235,000	1,235,000	1,235,000	1,235,000	1,235,000		
賃借料		243,000	243,000	243,000	243,000	243,000	243,000	243,000	243,000	243,000	243,000	243,000		
賃借料		145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000		
賃借料		201,734,400	211,373,600	219,478,720	227,782,400	235,741,600	244,057,440	250,729,440	257,448,160	263,925,760	270,127,880	276,844,800		
(4) 減価償却費用		349,374,809	369,983,045	381,523,539	392,826,409	405,038,010	415,928,396	426,067,690	437,189,450	448,183,419	461,043,860	473,558,100		
2. 営業外費用		83,229,039	81,659,756	80,007,527	78,394,427	77,001,180	75,423,740	73,457,573	71,640,589	69,723,858	67,852,562	66,089,806		
(1) 支払利息		83,229,039	81,659,756	80,007,527	78,394,427	77,001,180	75,423,740	73,457,573	71,640,589	69,723,858	67,852,562	66,089,806		
(2) その他支出														
1. 経常支出	(D)	705,920,783	727,437,670	747,021,842	765,245,439	784,293,067	802,188,117	817,282,245	833,579,405	850,009,628	866,883,043	884,644,568		
経常利益	(E)	51,927,205	952,729	631,494	181,151	903,340	673,696	256,400	820,265	352,352	843,109	387,517		
特別損失	(F)													
特別損失	(G)													
特別損失	(H)													
当年度純利益(又は純損失)	(E)+(H)	51,927,205	952,729	631,494	181,151	903,340	673,696	256,400	820,265	352,352	843,109	387,517		

(単位:円)

区分	年度	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
前年度	本年度										
R4	R5										
資本的収入	1. 企業費平準化債	406,100,000	398,400,000	424,800,000	415,200,000	396,300,000	431,100,000	431,000,000	437,000,000	442,700,000	448,400,000
	うち資本費平準化債										
	2. 他会計出資金	190,740,000	300,000,000	310,000,000	290,000,000	260,000,000	290,000,000	240,000,000	210,000,000	230,000,000	220,000,000
	3. 他会計補助金	44,054,000	45,697,000	46,636,000	47,913,000	49,508,000	51,315,000	51,773,000	53,169,000	53,396,000	50,351,000
	4. 他会計負担金										
	5. 他会計借入金										
	6. 国(都道府県)補助金	156,300,000	186,394,000	193,825,000	192,176,000	195,437,000	198,697,000	202,137,000	205,672,000	208,983,000	212,294,000
	7. 固定資産売却代金										
	8. 工事負担金	1,654,200	1,654,200	1,654,200	1,654,200	1,654,200	1,654,200	1,654,200	1,654,200	1,654,200	1,654,200
	9. その他	17,940,000	24,078,000	25,369,000	25,065,000	25,243,000	26,004,000	26,434,000	26,939,000	27,412,000	27,885,000
計	(A)	816,788,200	866,394,200	1,002,284,200	972,008,200	928,142,200	998,770,200	952,988,200	934,434,200	964,145,200	960,584,200
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	(B)										
純計	(A)-(B)	816,788,200	866,394,200	1,002,284,200	972,008,200	928,142,200	998,770,200	952,988,200	934,434,200	964,145,200	960,584,200
資本的支出	1. 建設改良費	541,859,000	574,631,000	706,166,000	695,363,000	687,965,000	740,776,000	755,248,000	781,707,000	809,035,000	830,946,000
	うち職員給与費	15,832,000	23,800,000	23,800,000	23,800,000	27,800,000	27,800,000	27,800,000	27,800,000	27,800,000	27,800,000
	2. 企業償還金	490,774,859	483,213,011	492,462,688	482,660,760	484,700,448	481,273,153	422,720,350	400,861,112	403,265,287	390,981,323
	3. 他会計長期借入返還金										
	4. 他会計への支出金										
計	(D)	60,272,727	42,363,636	63,181,818	57,000,000	30,818,182	57,636,364	52,090,909	52,090,909	52,090,909	52,090,909
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	(E)	1,092,906,586	1,100,207,647	1,252,644,796	1,235,023,760	1,203,483,630	1,279,685,517	1,230,059,259	1,234,659,021	1,284,391,196	1,274,018,232
資金増減額	(F)	△ 1,924,546	4,278,623	3,086,777	△ 103,011	△ 5,022,544	△ 4,122,101	8,163,223	△ 7,127,628	2,349,250	△ 2,033,283
資金期末残高	(G)	3,494,525	7,773,148	9,717,036	9,614,025	4,591,481	469,380	8,632,603	1,504,975	3,854,225	1,820,942

(単位:円)

○他会計繰入金

区分	年度	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
前年度	計画初年度											
R4	R5											
収益的収支分	うち基準内繰入金	398,120,000	354,793,097	361,477,196	366,658,649	374,008,389	379,066,930	382,992,389	389,042,606	394,466,699	401,602,699	408,101,038
	うち基準外繰入金	267,191,000	323,793,097	325,477,196	331,658,649	339,008,389	345,066,930	349,992,389	356,042,606	362,466,699	369,602,699	377,101,038
	計	130,929,000	31,000,000	36,000,000	35,000,000	35,000,000	34,000,000	33,000,000	33,000,000	32,000,000	32,000,000	31,000,000
資本的収支分	うち基準内繰入金	234,794,000	264,868,000	345,697,000	356,636,000	337,913,000	309,508,000	341,315,000	291,773,000	263,169,000	283,396,000	270,351,000
	うち基準外繰入金	44,054,000	44,868,000	45,697,000	46,636,000	47,913,000	49,508,000	51,315,000	51,773,000	53,169,000	53,396,000	50,351,000
	計	190,740,000	220,000,000	300,000,000	310,000,000	290,000,000	260,000,000	290,000,000	240,000,000	210,000,000	230,000,000	220,000,000
合計		632,914,000	619,661,097	707,174,196	723,294,649	711,921,389	688,574,930	724,307,389	680,815,606	657,635,699	684,998,699	678,452,038

(2) 農業集落排水事業

年度	年													
	前年度 R4	本年度 R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14			
収入	1. 農業事業収入	8,446,772	8,409,904	8,373,036	8,336,168	8,299,300	8,262,432	8,225,564	8,188,696	8,151,828	8,114,960			
	(1) 料金収入	8,479,640	8,405,904	8,369,036	8,332,168	8,295,300	8,258,432	8,221,564	8,184,696	8,147,828	8,110,960			
	(2) 委託工事収入													
	(3) その他収入	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000			
	2. 農業以外の収入	33,019,940	31,147,570	30,455,639	30,455,639	30,238,319	35,133,022	30,225,605	29,753,922	29,613,120	29,032,400			
	(1) 補助金	20,807,853	19,494,174	18,902,424	18,902,424	18,672,286	23,531,779	18,969,042	18,042,039	17,845,917	17,217,697			
	(2) 他会計負担金	20,807,853	17,494,174	16,402,424	16,402,424	16,172,286	16,031,779	16,069,042	16,042,039	15,845,917	15,717,697			
	(3) 他会計補助金		2,000,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,000,000	2,000,000	1,500,000			
	(4) 国庫補助金						5,000,000							
	(5) 長期前受金戻入	12,205,288	11,646,577	11,546,936	11,546,936	11,559,214	11,594,424	11,649,744	11,705,064	11,760,384	11,807,784			
(6) その他収入	6,819	6,819	6,819	6,819	6,819	6,819	6,819	6,819	6,819	6,819				
収入合計	41,503,580	41,309,355	39,557,474	38,828,675	38,574,487	43,432,322	38,488,037	37,979,486	37,801,816	37,184,128				
支出	1. 農業事業費用	34,458,753	33,109,199	33,460,583	33,460,583	33,945,949	39,399,304	34,749,705	35,026,366	35,142,960	34,132,851			
	(1) 管理費	2,739,663	2,708,424	2,647,007	2,647,007	2,619,408	2,592,872	2,567,441	2,543,044	2,520,433	2,498,487			
	(2) 手数料													
	(3) 法定福利費													
	(4) 備品消費費													
	(5) 委託手数料													
	(6) 手数料													
	(7) 賃借料													
	(8) 修繕費													
	(9) 動力費													
(10) 保険料														
(11) 賞与引当金繰入額														
(12) 法定福利引当金繰入額														
(13) 管理費	5,437,239	5,348,100	5,247,291	5,172,736	5,093,934	10,018,166	4,945,552	4,875,892	4,811,329	3,829,041				
(14) 備品消費費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000				
(15) 委託手数料	330,000	330,000	330,000	330,000	330,000	330,000	330,000	330,000	330,000	330,000				
(16) 手数料	97,000	97,000	97,000	97,000	97,000	97,000	97,000	97,000	97,000	97,000				
(17) 賃借料	2,562,690	2,562,690	2,562,690	2,562,690	2,562,690	2,562,690	2,562,690	2,562,690	2,562,690	2,562,690				
(18) 修繕費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000				
(19) 動力費	430,000	430,000	430,000	430,000	430,000	430,000	430,000	430,000	430,000	430,000				
(20) 保険料	1,997,609	1,908,410	1,807,601	1,733,046	1,654,244	1,578,476	1,505,862	1,436,202	1,371,639	1,308,978				
(21) 賞与引当金繰入額														
(22) 法定福利引当金繰入額														
(23) 管理費	29,528	29,528	29,528	29,528	29,528	29,528	29,528	29,528	29,528	29,528				
(24) 手数料	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000				
(25) 賃借料	12,336	12,336	12,336	12,336	12,336	12,336	12,336	12,336	12,336	12,336				
(26) 賃借料	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000				
(27) 償却費	25,003,927	24,285,087	23,910,926	24,362,976	24,954,743	25,510,402	25,958,848	26,329,566	26,533,334	26,527,459				
(28) 減価償却費	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000				
(29) 資産減価償却費	6,520,086	5,497,207	4,485,088	3,585,844	2,776,757	2,115,801	1,759,938	1,417,537	1,072,967	998,022				
(30) 農業事業外支出	6,520,086	5,497,207	4,485,088	3,585,844	2,776,757	2,115,801	1,759,938	1,417,537	1,072,967	998,022				
(31) 支払利息														
(32) その他														
支出合計	40,978,849	39,116,882	37,604,297	37,046,427	36,722,706	41,515,105	36,509,643	36,443,903	36,215,927	35,130,873				
経常損益(C)-(D)	524,731	2,192,673	1,953,177	1,782,248	1,851,781	1,917,217	1,978,394	1,535,583	1,585,889	2,053,255				
特別損失(F)														
特別損益(G)														
特別損益(F)-(G)														
当年度純利益(又は純損失)(E)+(H)	524,731	2,192,673	1,953,177	1,782,248	1,851,781	1,917,217	1,978,394	1,535,583	1,585,889	2,053,255				

(単位:円)

(単位:円)

区分	年度	前年度 R4	本年度 R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
資本的収入	1. 企業標準化費のうち資本費平準化費		6,600,000	15,500,000	15,500,000	14,100,000	10,900,000	9,000,000	4,900,000	100,000	55,600,000	30,400,000
	2. 他会計出資金	222,10,000	20,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	20,000,000	30,000,000	40,000,000	20,000,000
	3. 他会計補助金	18,621,371	18,960,916	19,306,796	19,659,136	19,847,464	20,209,576	13,965,559	7,867,182			
	4. 他会計負担金											
	5. 他会計借入金											
	6. 国(都道府県)補助金											
	7. 固定資産売却代金											
	8. 工事負担金											
	9. その他											
	計	(A)	40,831,371	45,560,916	44,806,796	45,159,136	43,947,464	41,109,576	32,965,559	32,767,182	30,100,000	95,600,000
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	(B)											
純計	(A)-(B)	40,831,371	45,560,916	44,806,796	45,159,136	43,947,464	41,109,576	32,965,559	32,767,182	30,100,000	95,600,000	50,400,000
資本的支出	1. 建設改良費のうち職員給与費	3,185,000	6,016,000	14,160,000	14,160,000	12,935,000	10,062,000	12,844,000	31,808,000	41,073,000	99,765,000	54,602,000
	2. 企業償還金	51,557,160	52,580,011	50,099,632	47,265,796	44,435,655	40,469,193	34,635,866	26,175,142	11,447,278	14,020,275	17,278,964
	3. 他会計長期借入返還金											
	4. 他会計への支出金											
	5. その他											
計	(D)	54,742,160	58,596,011	64,259,632	61,425,796	57,370,655	50,531,193	47,479,866	57,983,142	52,520,278	113,785,275	71,880,964
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	(E)	13,910,789	13,035,095	19,452,836	16,266,660	13,423,191	9,421,617	14,514,307	25,215,960	22,420,278	18,185,275	21,480,964
資金増減額	(D)-(E)	612,601	2,507,275	△4,035,310	△467,832	3,024,119	7,611,578	2,973,191	△7,855,875	△4,861,439	△212,345	△615,950
資金期末残高	(J)	2,798,803	5,306,078	1,270,768	802,936	3,827,055	11,438,633	14,411,824	6,555,949	1,694,510	1,482,165	866,215

(単位:円)

○他会計繰入金

区分	年度	前年度 R4	本年度 R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
収益的収支分	うち基準内繰入金	20,807,853	20,720,374	19,494,174	18,902,424	18,672,286	18,531,779	18,569,042	18,042,039	17,845,917	17,217,697	20,556,756
	うち基準外繰入金	20,807,853	20,720,374	17,494,174	16,402,424	16,172,286	16,031,779	16,069,042	16,042,039	15,845,917	15,717,697	19,056,756
	計	40,831,371	38,960,916	29,306,796	29,659,136	29,847,464	30,209,576	23,965,559	27,867,182	27,867,182	30,000,000	40,000,000
資本的収支分	うち基準内繰入金	18,621,371	18,960,916	19,306,796	19,659,136	19,847,464	20,209,576	13,965,559	7,867,182			
	うち基準外繰入金	222,10,000	20,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	20,000,000	30,000,000	40,000,000	20,000,000
	計	61,639,224	59,681,290	48,800,970	48,561,560	48,519,750	48,741,355	42,534,601	45,909,221	47,845,917	57,217,697	40,556,756

(3) 個別排水処理事業

(単位:円)

区 分	年 度													
	前年度 R4	本年度 R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14			
1. 営業	1,031,229	999,939	977,479	950,988	924,881	899,926	875,738	852,895	829,859	807,591	807,591			
(1) 料 金 取 入	1,031,229	999,939	977,479	950,988	924,881	899,926	875,738	852,895	829,859	807,591	807,591			
(2) 受 託 工 事 収 入														
(3) そ の 他														
2. 営業 外 の 収 入	2,042,285	2,496,484	2,567,369	2,598,656	2,638,763	2,678,595	2,818,091	2,857,265	2,886,105	2,934,608	2,973,497			
(1) 補 助 金	1,485,000	1,954,253	2,025,138	2,056,425	2,096,552	2,136,364	2,275,860	2,315,034	2,353,874	2,392,377	2,431,266			
他 会 計 負 担 金	1,495,000	1,454,253	1,425,138	1,356,425	1,396,552	1,436,364	1,475,860	1,515,034	1,553,874	1,592,377	1,631,266			
他 会 計 補 助 金		500,000	600,000	700,000	700,000	700,000	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000			
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	547,285	542,231	542,231	542,231	542,231	542,231	542,231	542,231	542,231	542,231	542,231			
(3) そ の 他														
3. 収 入 計	3,073,514	3,496,423	3,544,848	3,549,644	3,563,664	3,578,521	3,683,829	3,710,160	3,725,964	3,742,199	3,781,088			
1. 営 業 用 費	3,168,025	3,223,217	3,278,537	3,333,857	3,389,177	3,444,497	3,499,817	3,555,137	3,610,457	3,665,777	3,721,097			
(1) 管 渠	1,582,600	1,582,600	1,582,600	1,582,600	1,582,600	1,582,600	1,582,600	1,582,600	1,582,600	1,582,600	1,582,600			
光 熱 水	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000			
委 託 料	1,519,600	1,519,600	1,519,600	1,519,600	1,519,600	1,519,600	1,519,600	1,519,600	1,519,600	1,519,600	1,519,600			
手 数 料	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000			
修 繕 費	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000			
係 費	8,128	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000			
(3) 総 計	4,128	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000			
委 託 料	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000			
手 数 料	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000			
賃 借 料	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000			
(4) 減 価 償 却 費	1,577,297	1,632,617	1,687,937	1,743,257	1,798,577	1,853,897	1,909,217	1,964,537	2,019,857	2,075,177	2,130,497			
(5) 資 産 減 耗 費														
2. 営 業 外 用 費	200,111	185,408	170,460	155,399	140,206	124,898	108,874	92,728	76,248	59,431	43,000			
(1) 支 払 金	200,111	185,408	170,460	155,399	140,206	124,898	108,874	92,728	76,248	59,431	43,000			
(2) そ の 他														
支 出 計	3,368,136	3,408,625	3,448,997	3,489,256	3,529,383	3,569,195	3,608,691	3,647,865	3,686,705	3,725,208	3,764,097			
(C)-(D) 経 常 支 出 差 異	△ 294,622	87,798	95,851	60,388	34,281	9,326	85,138	62,295	39,259	16,991	16,991			
(E) 特 別 支 出														
(F) 特 別 支 出 差 異														
(G) 特 別 支 出 差 異														
(H) 特 別 支 出 差 異														
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	△ 294,622	87,798	95,851	60,388	34,281	9,326	85,138	62,295	39,259	16,991	16,991			

(単位:円)

区分	年度											
	前年度 R4	本年度 R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	
資本的収入	1. 企業標準化償 うち資本費平準化償											6,000,000
	2. 他会計出資金											
	3. 他会計補助金	242,000	252,132	257,293	262,562	267,938	273,426	279,026	284,740	290,571	296,521	255,894
	4. 他会計負担金											
	5. 他会計借入金											
資本的支出	6. 国(都道府県)補助金											
	7. 固定資産売却代金											
	8. 工事負担金											
	9. その他											
	計 (A)	242,000	252,132	257,293	262,562	267,938	273,426	279,026	284,740	290,571	296,521	6,255,894
(A)のうち翌年度へ繰り越さ れる支出の財源充当額												
資本的支出	純計 (A)-(B)	242,000	252,132	257,293	262,562	267,938	273,426	279,026	284,740	290,571	296,521	6,255,894
	1. 建設改良費 うち職員給与費											5,455,000
	2. 企業償還金	875,773	890,515	835,615	741,533	756,726	772,234	788,058	804,204	820,684	837,501	714,560
	3. 他会計早期借入返還金											
	4. 他会計への支出金 5. その他											
計 (D)	875,773	890,515	835,615	741,533	756,726	772,234	788,058	804,204	820,684	837,501	6,169,560	
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (D)-(C)	633,773	638,383	578,322	478,971	488,788	498,808	509,032	519,464	530,113	540,980	△ 86,334	
資金増減額 (I)	101,617	539,801	663,235	782,443	801,839	822,184	943,092	965,137	986,772	1,008,957	1,691,591	
資金期末残高 (J)	946,208	1,486,009	2,149,244	2,931,687	3,733,526	4,555,710	5,498,802	6,463,939	7,450,711	8,459,668	10,151,259	

(単位:円)

○他会計繰入金

区分	年度											
	前年度 R4	本年度 R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	
収益的収支分	うち基準内繰入金	1,495,000	1,954,253	2,025,138	2,056,425	2,096,552	2,136,364	2,275,860	2,315,034	2,353,874	2,392,377	2,431,266
	うち基準外繰入金	1,495,000	1,454,253	1,425,138	1,356,425	1,396,552	1,436,364	1,475,860	1,515,034	1,553,874	1,592,377	1,631,266
	計	2,990,000	3,408,506	3,450,276	3,412,850	3,493,104	3,572,718	3,751,720	3,830,068	3,868,908	3,945,251	4,062,532
資本的繰入金	うち基準内繰入金	242,000	252,132	257,293	262,562	267,938	273,426	279,026	284,740	290,571	296,521	255,894
	うち基準外繰入金	242,000	252,132	257,293	262,562	267,938	273,426	279,026	284,740	290,571	296,521	255,894
	計	484,000	504,264	514,586	525,124	535,876	546,852	558,052	569,480	581,311	593,092	511,788
合計	1,737,000	2,206,385	2,282,431	2,318,987	2,364,490	2,409,790	2,554,886	2,599,774	2,644,445	2,688,898	2,687,160	

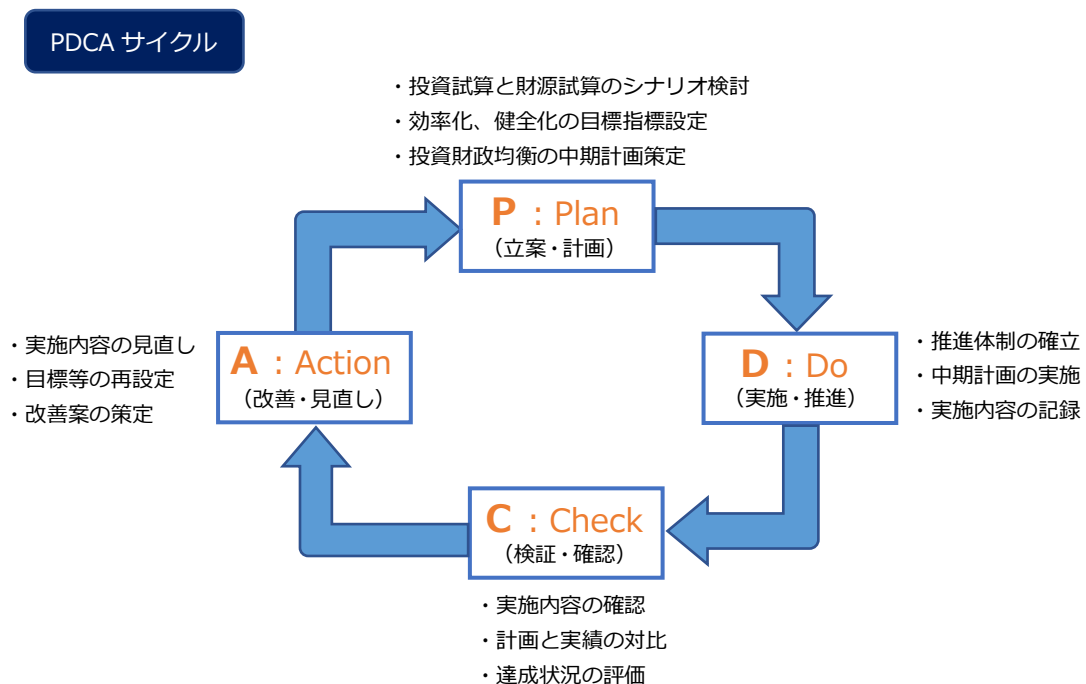
第7章 経営戦略の事後検証

1. 進捗管理と取組みの検証

経営戦略を確実に実施していくため、毎年、進捗管理（モニタリング）を行います。また、※PDCAサイクルを効果的に回して、経営戦略の事後検証及び見直し（ローリング）を3年～5年で行います。

現時点では、次回見直し時期を5年後に想定しておりますが、国が進める污水处理施設の10年概成については期限が令和8年度までになっております。

今後、下水道事業に対する国の方針が改めて示される可能性があるため、国の動向により公共下水道全体計画等を見直した場合には、経営戦略の見直しを行うものとします。



※PDCAサイクルとは・・・

- ①PLAN：目標を設定する。
- ②DO：具体的に行動する。
- ③CHECK：途中で成果を見直し、確認する。
- ④ACTION：必要に応じて修正を加える。

以上を一連のサイクルとし継続的に事業の改善を推進する手法です。

八女市建設経済部上下水道局

〒834-8585 福岡県八女市本町 647 番地

〔TEL〕 0943-23-1148 〔FAX〕 0943-23-7031